

愛知県政の概要

<内容>

1. 統計で見る愛知の姿
2. 愛知県庁の概要
3. あいちビジョン2030
4. SDGs達成に向けた愛知県の取組
5. 愛知県と大学との連携
6. 分権型社会に向けた愛知県の取組



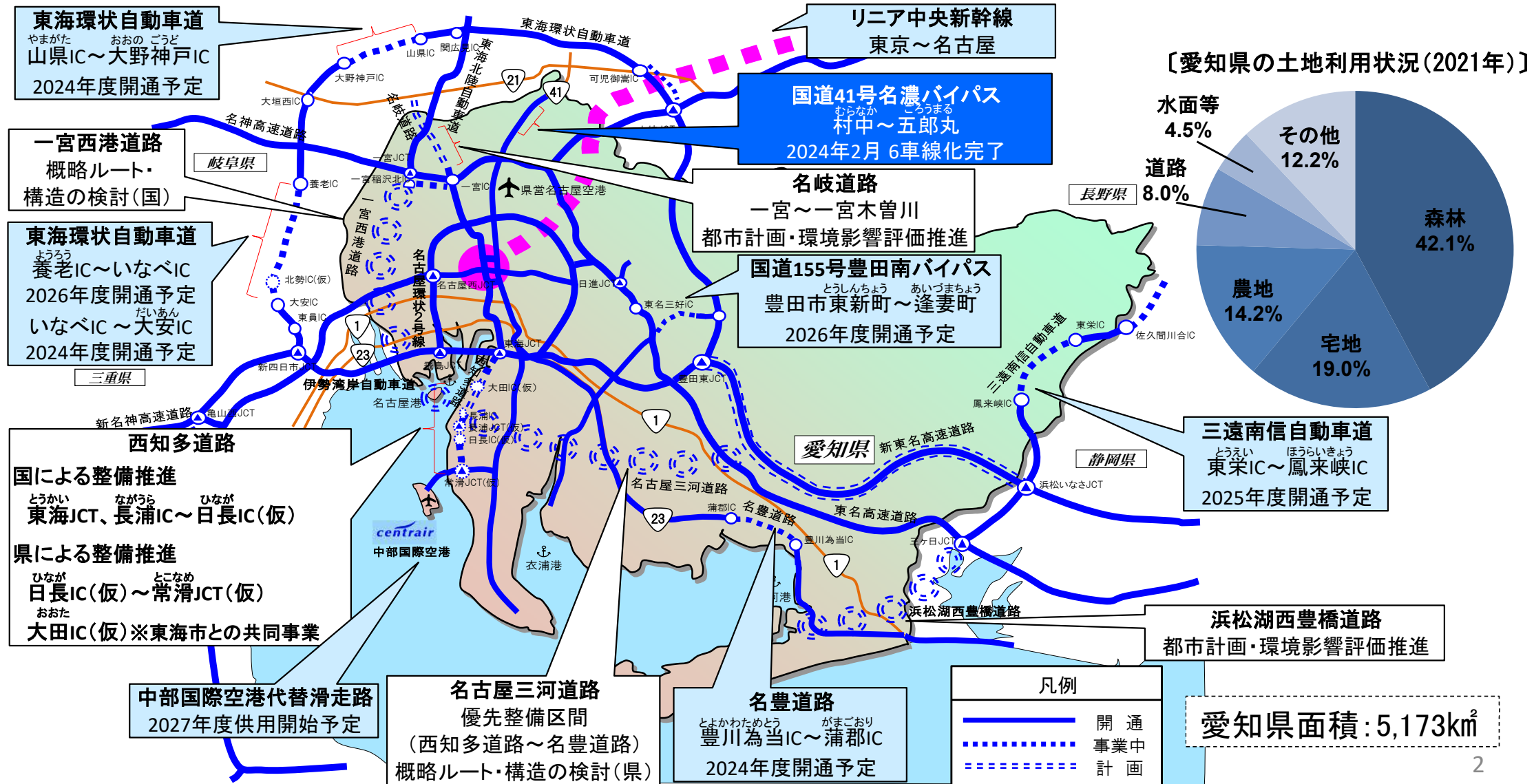
愛知県政策企画局企画調整部企画課

2024年10月1日（火）

1. 統計で見る愛知の姿

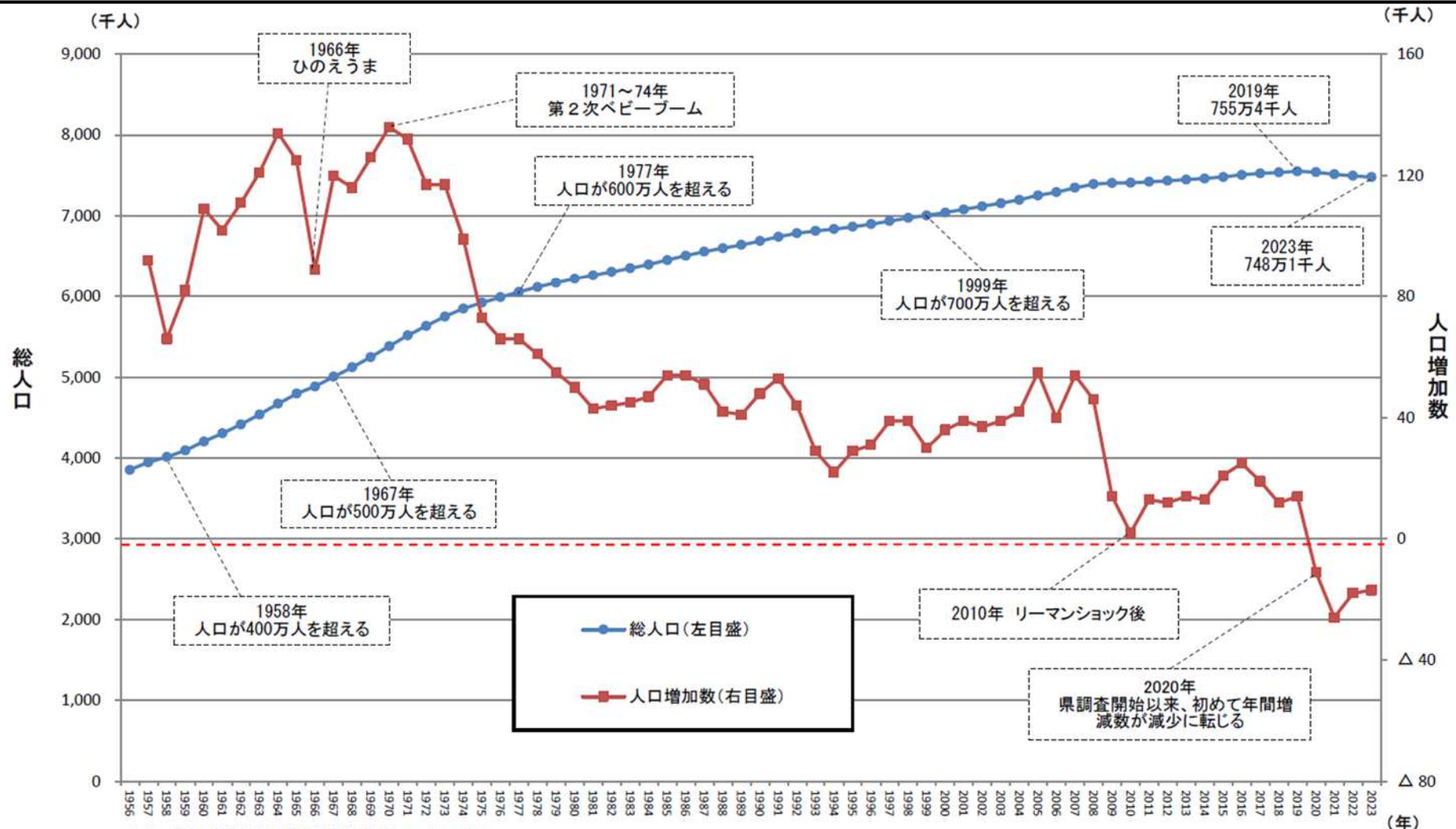
愛知県の位置・交通の状況

- 国土のほぼ中央に位置し、大都市圏である一方で、森林や農地の割合も高く、緑も豊か。
 - 高速道路、新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件。
- 東京－名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線が開業予定。



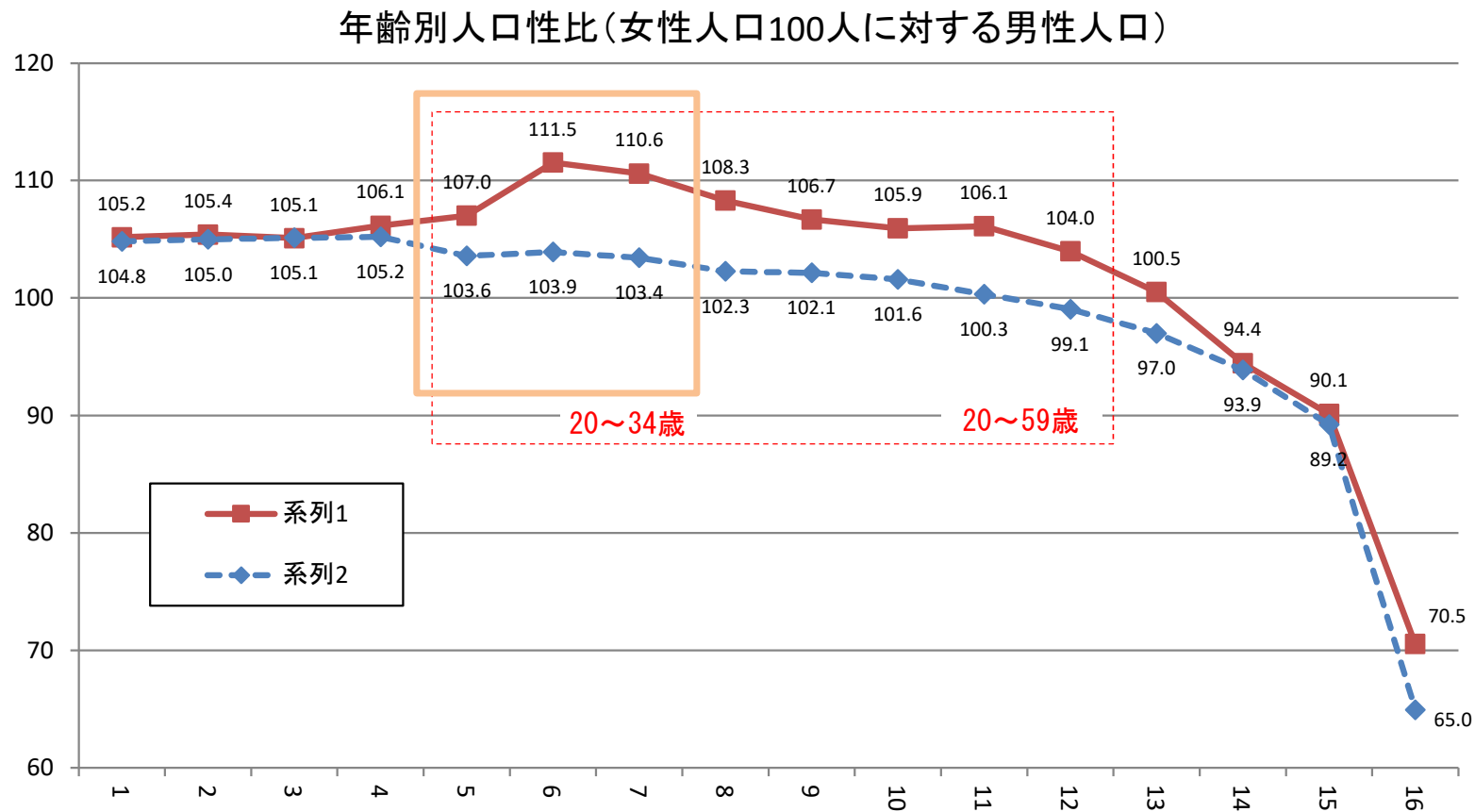
愛知県の総人口の推移

- 特に1960年代から1973年にかけて大きく人口が増加し、1967年には500万人を超え、さらに1977年には600万人を超えた。
- その後、人口増加の伸びは緩やかになったものの、1999年には700万人を超え、2016年には750万人を超えた。
- 2020年には調査開始以来初めて年間増減数が減少し、以降2023年まで4年連続で減少した(748万1千人)。



年齢別の人口性比(全国・愛知県)

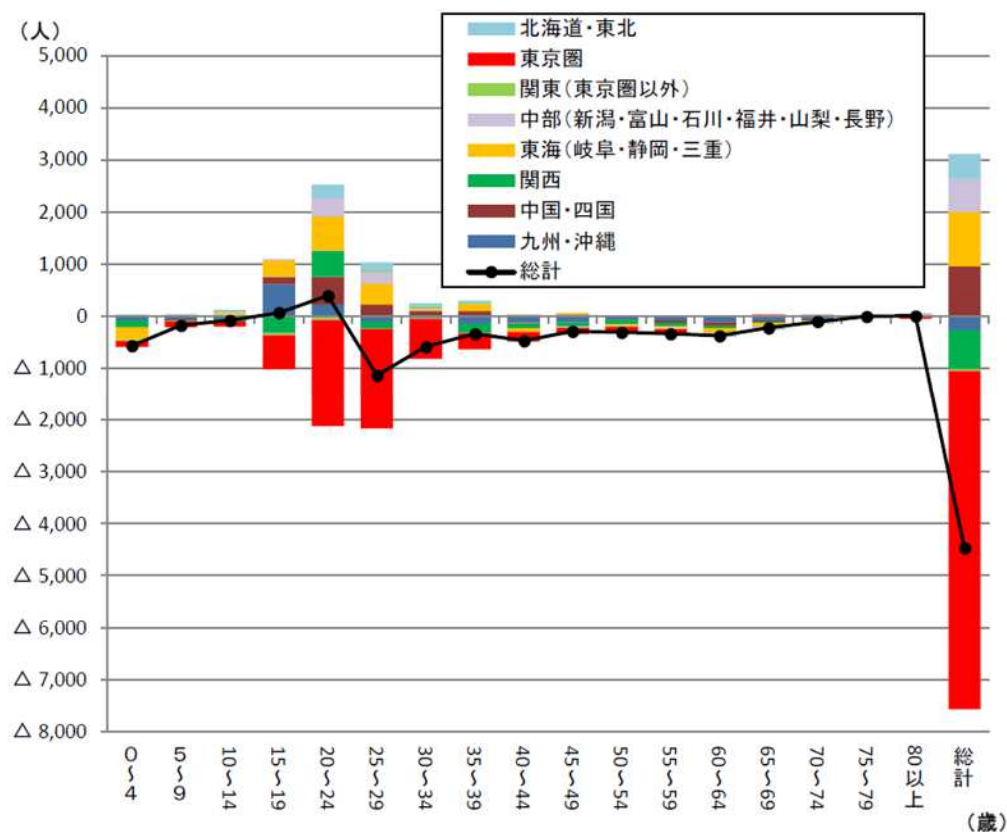
- 2020年の人口性比(女性人口100人に対する男性人口)を見ると、愛知県は全国と比較して男性の比率が高い。
- 年齢階級別に見ると、特に20歳から59歳までの区分で、全国に比べ男性の比率が高くなっており、中でも25～34歳において差が大きくなっている。



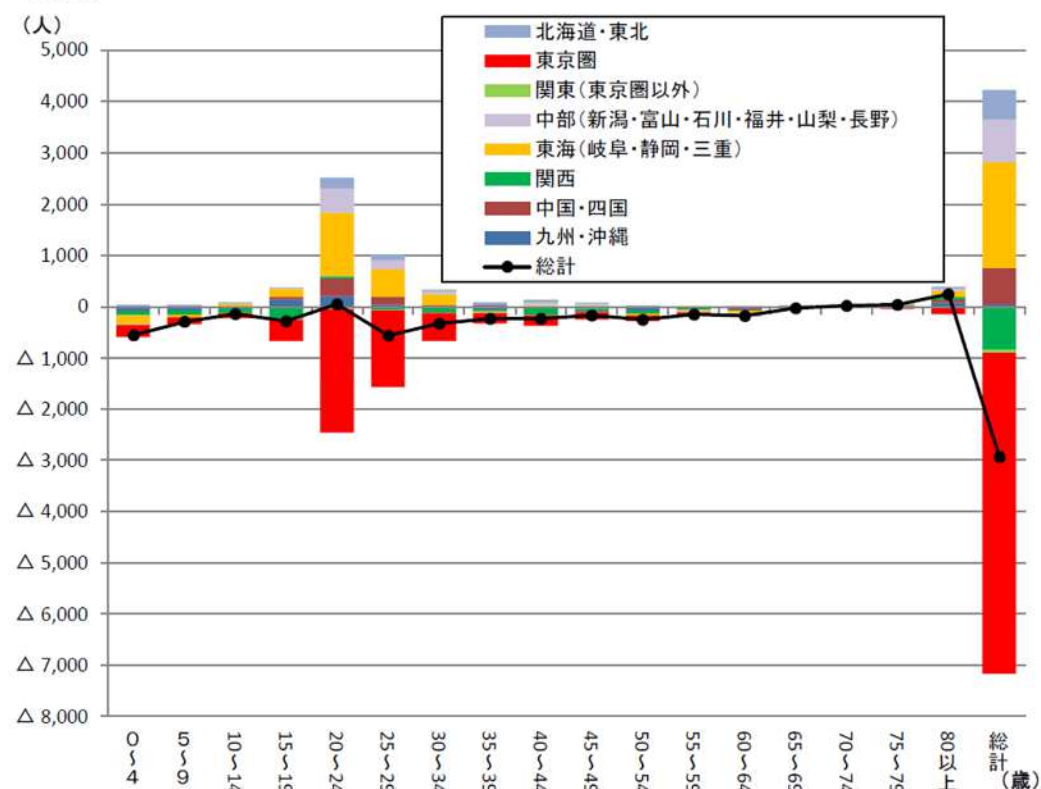
愛知県と全国地域ブロック別の転出入

- 男女ともに、全体として転出超過であり、東京圏への転出超過が際立っている。転入超過が大きくなっている年代においても、東京圏に対しては転出超過数が大きくなっている。
- 女性の20～24 歳における東京圏への転出超過数は、男性よりも大きくなっている。

<男性>



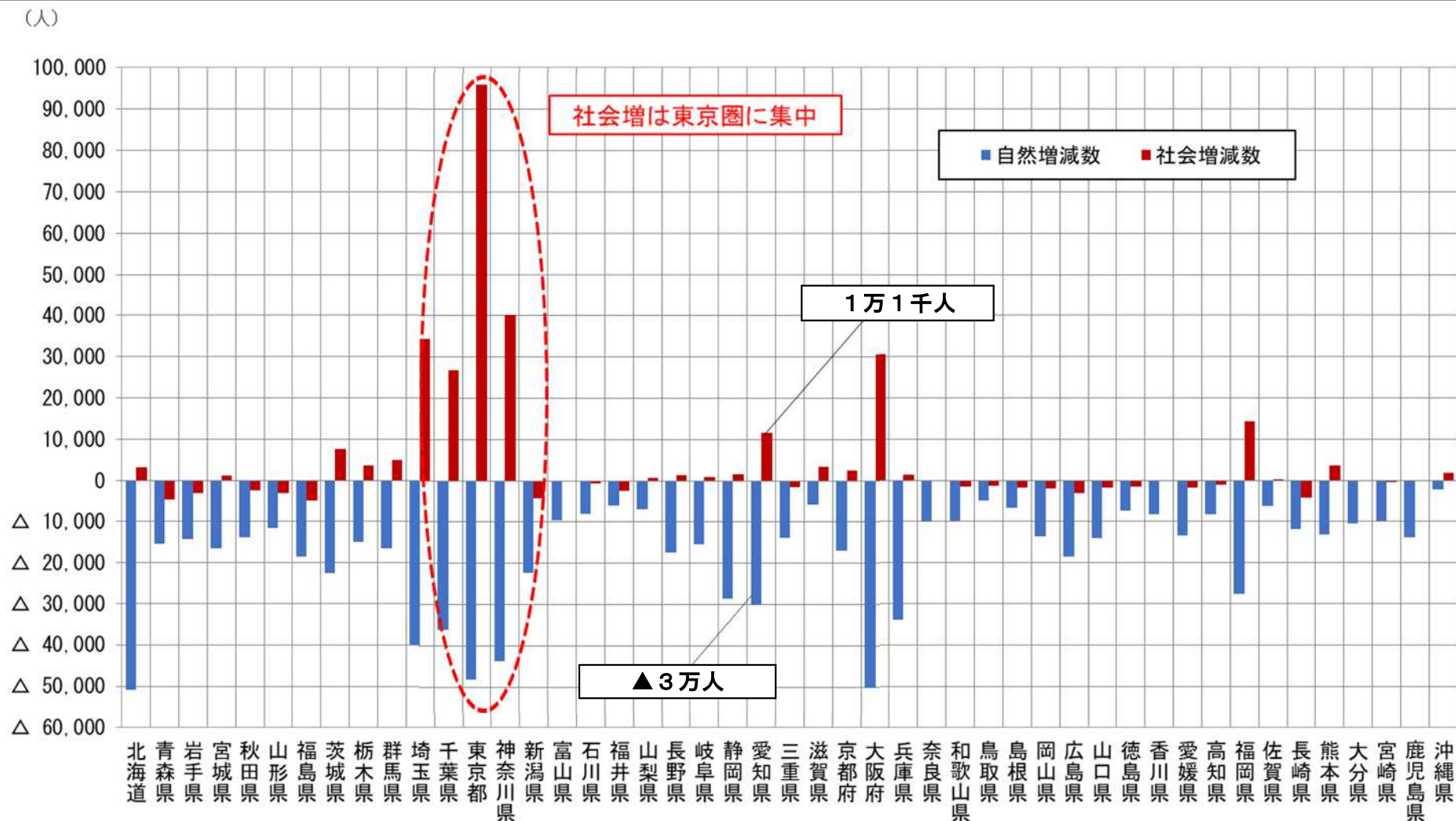
<女性>



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2023年)
※ 日本人に限る。

都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減)

- 全ての都道府県で自然減少となっている。
- 社会増の都道府県は、東京都(95,996人)、神奈川県(40,157人)、埼玉県(34,291人)、大阪府(30,577人)、千葉県(26,747人)、福岡県(14,288人)、愛知県(11,513人)など21都府県。
- 人口は東京圏へ一極集中の状況。



愛知県の経済規模（他都道府県との比較）

○ 愛知県の2010年度に対するGDP増加率17.3%は、全国平均を大きく上回り、東京を始め、GDP規模上位10都道府県のトップ。

	2010年度 (円)	全国 シェア	人口 (人)		2020年度 (円)	全国 シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全 国	511兆2,673億	—	12,806万		558兆7,783億	—	9.3	12,615万
愛 知	33兆8,245億	6.6%	741万	➡	39兆6,593億	7.1%	17.3	754万
東 京	97兆9,115億	19.2%	1,316万		109兆6,016億	19.6%	11.9	1,405万
兵 庫	19兆6,451億	3.8%	559万		21兆7,359億	3.9%	10.6	547万
埼 玉	20兆9,821億	4.1%	719万		22兆9,226億	4.1%	9.2	734万
千 葉	19兆 222億	3.7%	622万		20兆7,756億	3.7%	9.2	628万
北海道	18兆1,227億	3.5%	551万		19兆7,256億	3.5%	8.8	522万
大 阪	37兆 11億	7.2%	887万		39兆7,203億	7.1%	7.3	884万
静 岡	16兆2,098億	3.2%	377万		17兆1,052億	3.1%	5.5	363万
神奈川	32兆7,743億	6.4%	905万		33兆9,055億	6.1%	3.5	924万
福 岡	18兆2,675億	3.6%	507万		18兆8,869億	3.4%	3.4	514万

出典 GDP :県民経済計算(内閣府)、人口 :2010年 国勢調査、2020年 国勢調査(総務省)

愛知県の経済規模（世界各国との比較）

○ 県内総生産は、一国分の経済規模に匹敵。

諸外国の国内総生産と愛知県の県内総生産の比較（2021年度）（単位：億ドル）

	国名	GDP		国名	GDP		国名	GDP
1	アメリカ	233,151	15	メキシコ	12,728	29	オーストリア	4,804
2	中国	178,205	16	インドネシア	11,865	30	ナイジェリア	4,408
3	日本	50,037	17	オランダ	10,118	31	エジプト	4,247
4	ドイツ	42,599	18	サウジアラビア	8,686	32	シンガポール	4,238
5	インド	31,503	19	トルコ	8,190	33	南アフリカ	4,190
6	イギリス	31,225	20	スイス	8,006	34	バングラデシュ	4,163
7	フランス	29,579	21	ポーランド	6,794	35	アラブ首長国連邦	4,150
8	イタリア	21,144	22	スウェーデン	6,369	36	デンマーク	3,983
9	カナダ	20,015	23	ベルギー	5,944	37	フィリピン	3,941
10	ロシア	18,369	24	タイ	5,056	38	マレーシア	3,730
11	韓国	18,110	25	アイルランド	5,042	39	香港	3,689
12	ブラジル	16,496	26	ノルウェー	4,903	40	ベトナム	3,661
13	オーストラリア	15,527	27	イスラエル	4,885	※	愛知県	3,612
14	スペイン	14,274	28	アルゼンチン	4,872	41	イラン	3,591

愛知県の産業構造

- 工業、商業、農業の各部門において全国上位に位置し、バランスのとれた力強い産業構造を持つ。
- 大都市圏にありながら、野菜、花きなどの園芸分野や畜産分野を中心とした、全国有数の農業県。

都府県名	製造品出荷額等 (2022年)	商品販売額 (2020年)	農業産出額 (2021年)
愛 知 県	52.4兆円（1位）	39.4兆円（3位）	3,114億円（8位）
東 京 都	8.3兆円（16位）	156.9兆円（1位）	218億円（47位）
大 阪 府	20.2兆円（2位）	44.6兆円（2位）	307億円（46位）
神 奈 川 県	18.2兆円（3位）	12.4兆円（4位）	671億円（38位）

※（ ）内は全国順位

【出典】

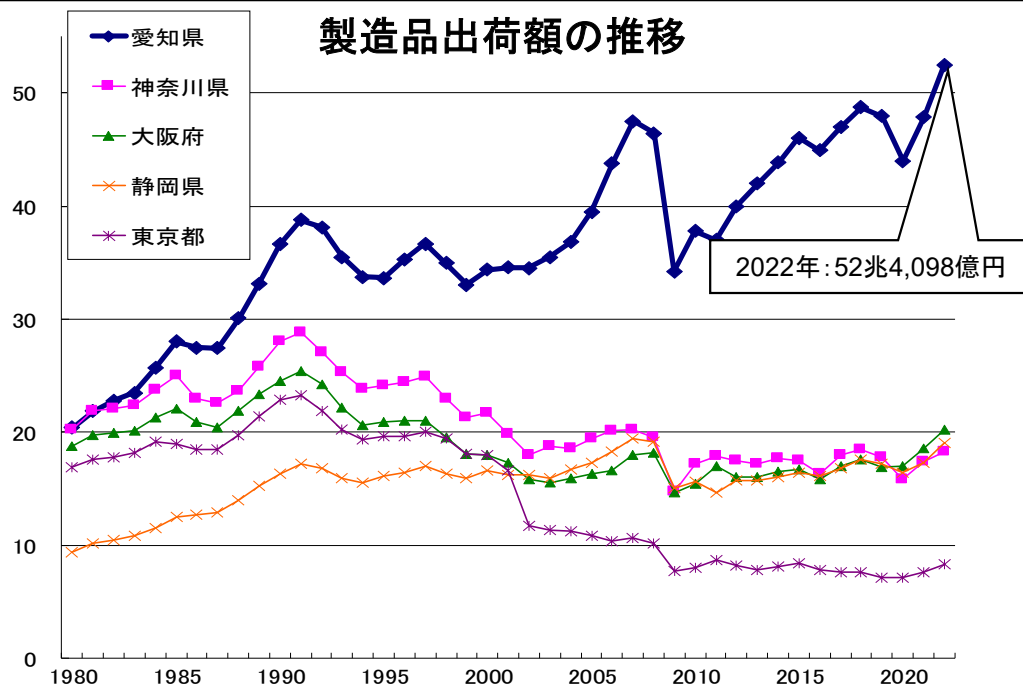
製造品出荷額等：経済産業省2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）（2024年7月26日公表掲載）

年間商品販売額：令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（卸売業，小売業に関する集計）結果の概要（愛知県版確報、2023年4月26日発表）

農業産出額：農林水産省2022年生産農業所得統計（2023年12月22日公表）

愛知の製造業

- 愛知県の製造品出荷額等(2022年)は、52兆4,098億円で46年連続日本一。2位(大阪府：20兆2,489億円)以下を大きく引き離す。
- 輸出額は、20.2兆円(2023年)で日本一。日本全体の貿易収支が赤字(9.3兆円)となる一方、愛知県の貿易収支(県内の空港・港湾における輸出額と輸入額の差)は、10.2兆円の黒字。



出典：2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)(総務省・経済産業省)
(2011、2015、2020は経済センサス(総務省・経済産業省))(2019以前は工業統計表(総務省・経済産業省)) (年)

愛知の《全国シェア1位》の業種(10業種)

輸送用機械器具 全国シェア 40.3% 28兆4,153億円	電気機械器具 全国シェア 18.7% 3兆9,935億円
ゴム製品 全国シェア 14.1% 5,236億円	鉄鋼 全国シェア 13.2% 3兆1,637億円
プラスチック製品 全国シェア 12.5% 1兆6,624億円	業務用機械器具 全国シェア 10.0% 6,875億円
金属製品 全国シェア 10.6% 1兆7,863億円	生産用機械器具 全国シェア 9.6% 2兆4,206億円
繊維工業 全国シェア 10.0% 3,737億円	窯業・土石製品 全国シェア 10.1% 8,361億円

出典：2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)
(総務省・経済産業省)

〔輸出入の状況(2023年)〕

	輸 出 額	全国シェア	輸 入 額	全国シェア	差引(貿易収支)
全 国	100兆8,738億円	—	110兆1,956億円	—	▲9兆3,218億円
東 京	7兆9,292億円	7.9%	16兆1,478億円	14.7%	▲8兆2,186億円
愛 知	20兆1,706億円	20.0%	9兆9,952億円	9.1%	10兆1,754億円
大 阪	11兆9,716億円	11.9%	12兆5,646億円	11.4%	▲5,930億円

出典：貿易統計(財務省)

愛知の農業

- 農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位(2022年)
- 産出額等が全国トップレベルの名古屋コーチン、花き、抹茶、あさり、うなぎなどの県産農林水産物のブランド力を強化し、知名度向上や需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(2022年)

※ 産出額、()内は全国シェア



キャベツ
195億円(21.6%)



しそ
137億円(71.0%)



ふき
9億円(37.5%)



うずら卵
29億円(61.7%)



食用ぎく
8億円(53.3%)

名古屋コーチン

- ・日本三大地鶏。唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価



- ・2024年1月に、羽根の形でヒナの雌雄鑑別が可能な卵用新系統(NGY6)を開発

花き

※ 産出額
()内は全国シェア

産出額は、1962年から61年連続で日本一



きく
223億円(38.1%)



ばら
28億円(16.5%)



洋ラン
50億円(14.4%)



観葉植物
81億円(45.3%)

あさり



あさり類
3,001トン(52.9%)
【生産量: 全国1位】

うなぎ



うなぎ養殖(2022概数値)
4,205トン(21.9%)
【生産量: 全国2位】

抹茶(てん茶)(2022年)

てん茶
397トン(10.4%)

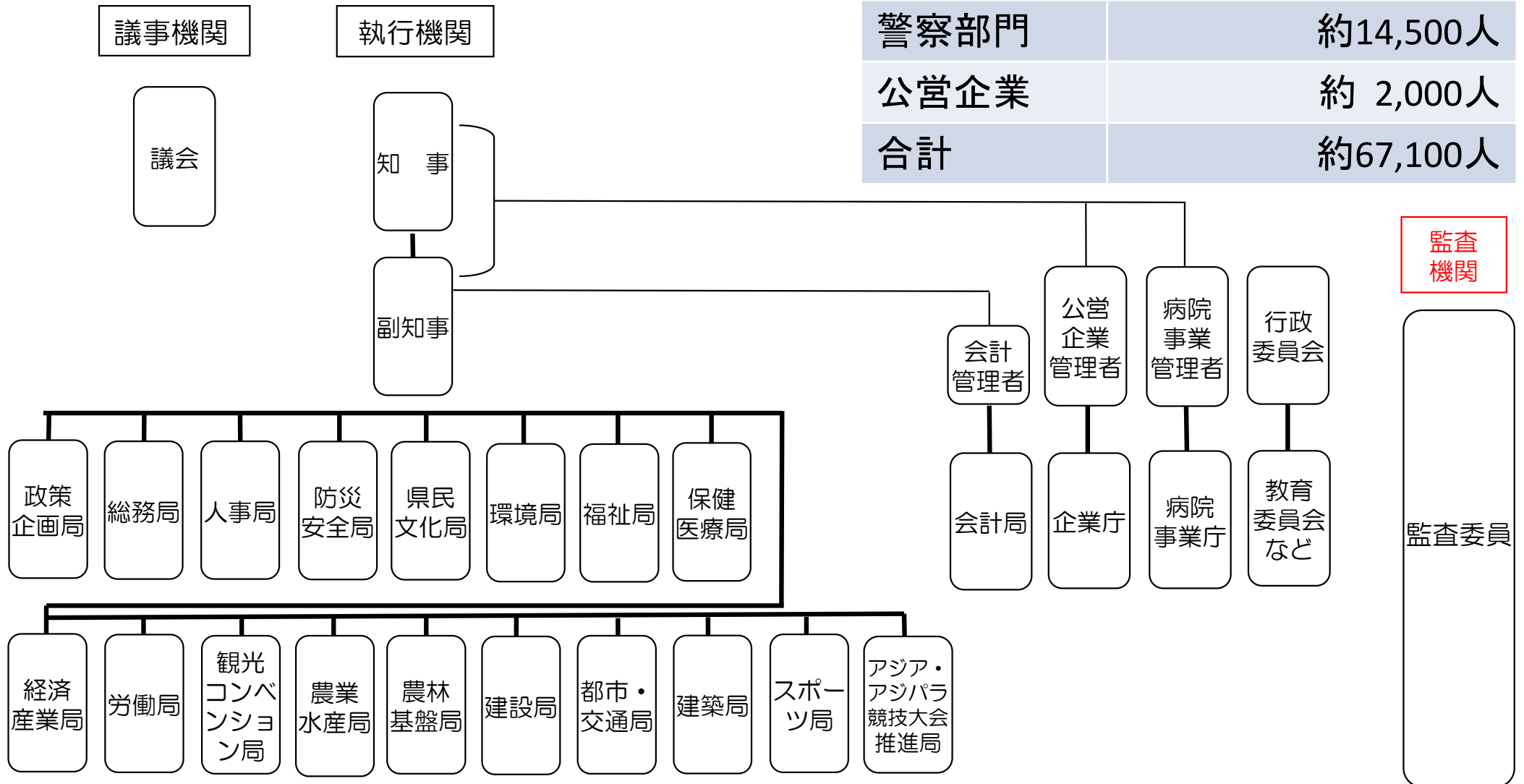
【生産量: 全国4位】



2. 愛知県庁の概要

組織と職員

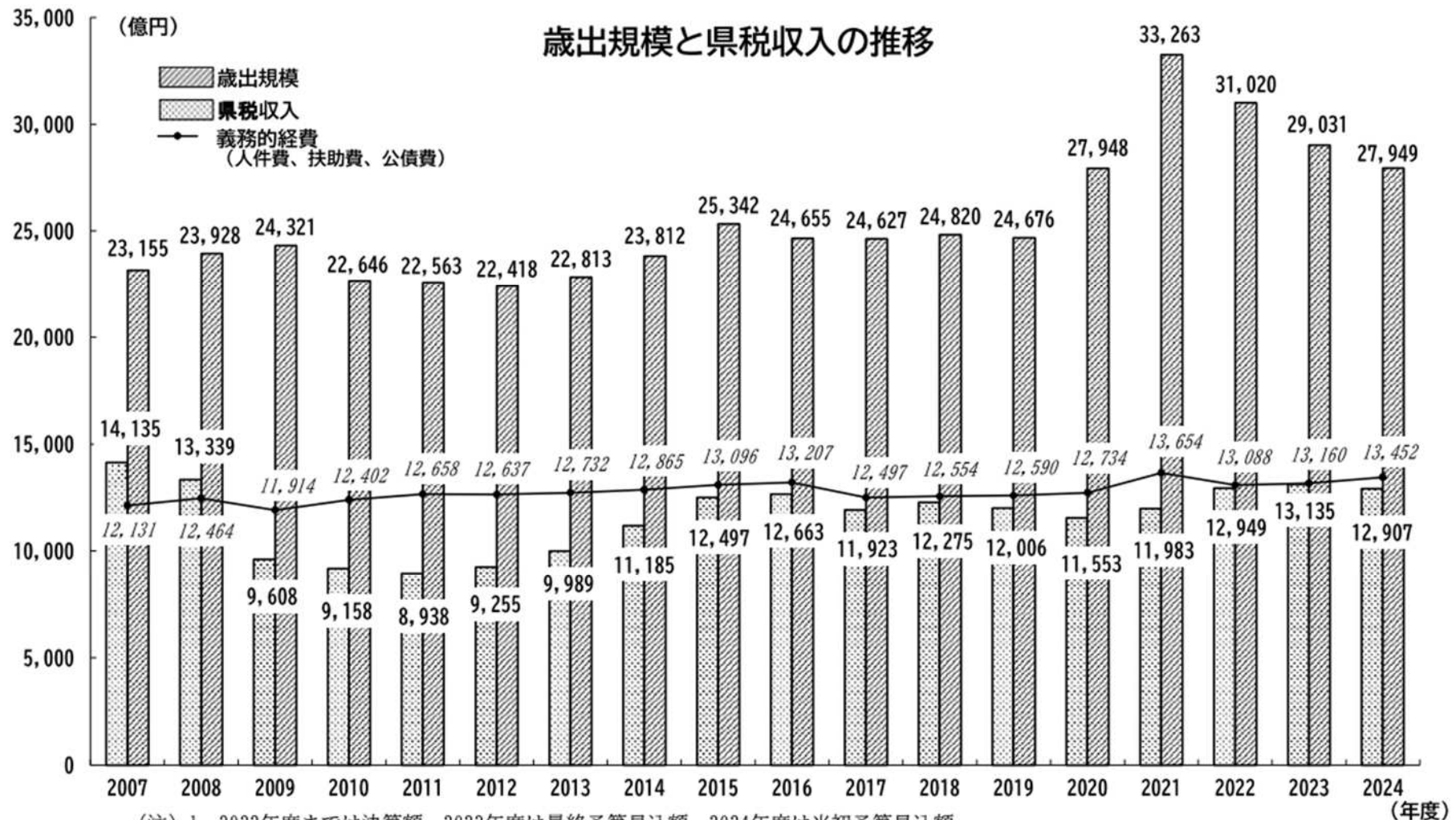
○ 議決機関として議会、執行機関として知事や行政委員会、監査機関として監査委員が設けられている。



	2023年度職員数
行政部門	約 9,000人
教育部門	約41,600人
警察部門	約14,500人
公営企業	約 2,000人
合計	約67,100人

歳出規模と県税収入の推移

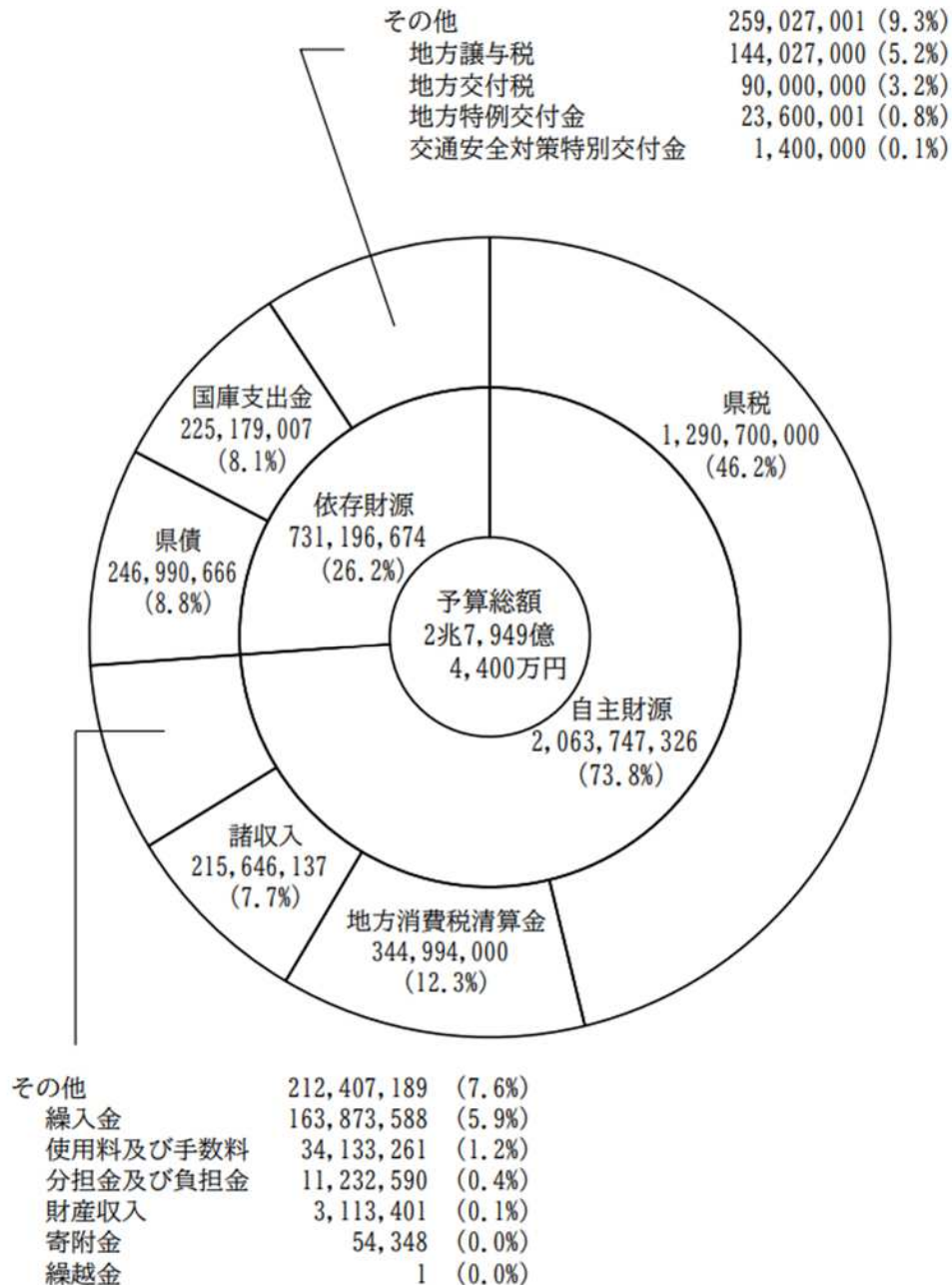
- 歳出規模は、5類感染症への移行に伴う新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減により減少。
- 2024年度の県税収入は、法人二税の増加が見込まれるものの、個人県民税は定額減税の影響により減少。
- 扶助費等の義務経費は増加しており、依然として厳しい財政状況が続く。



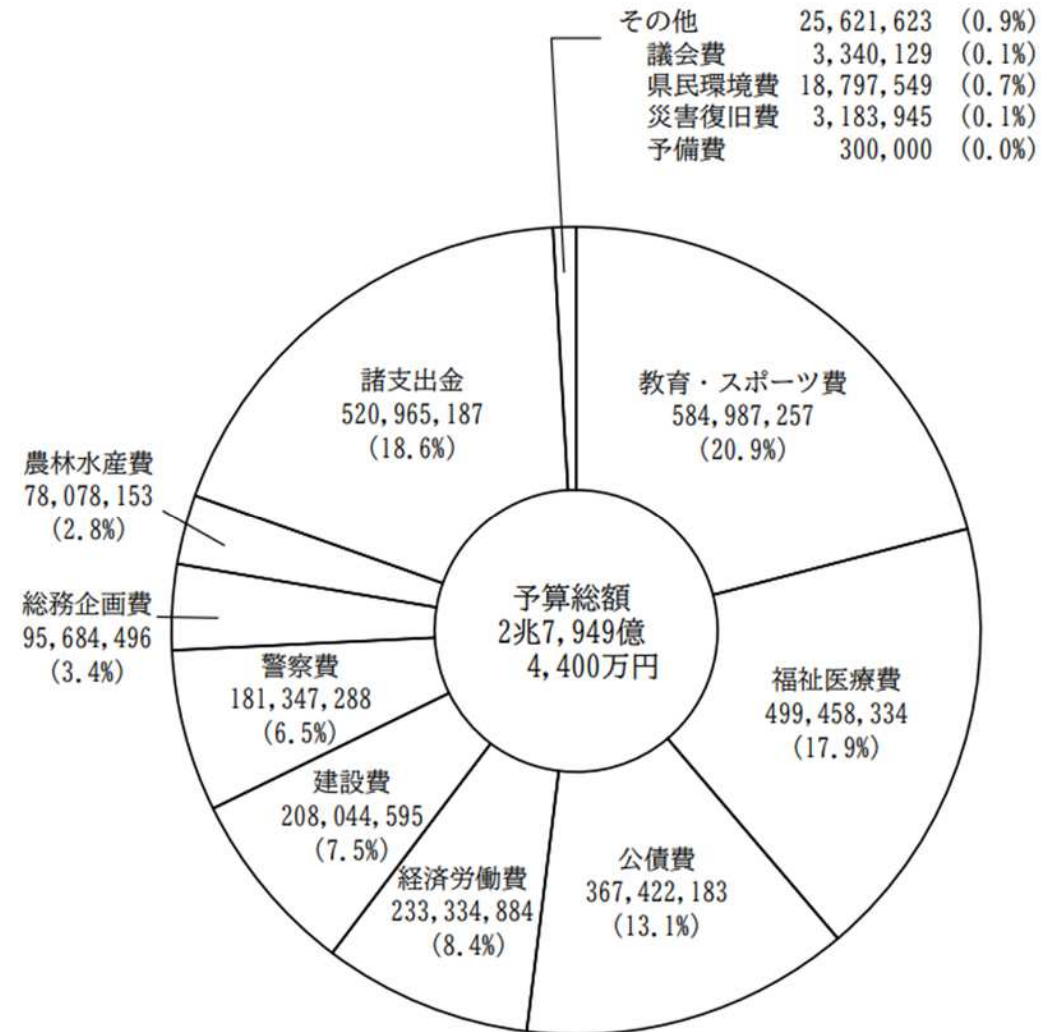
※愛知県公式Webサイトより

令和6(2024)年度予算

歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計) 単位:千円



目的別歳出の状況(一般会計) 単位:千円



3. あいちビジョン2030

愛知県の長期計画の推移

	【計画の名称】	【作成時期】	【計画期間(計画年数)】	【計画の特色】
①	第1次愛知県地方計画	1958年12月15日	1958年度～1965年度 (8か年)	○中部経済圏 ○県土利用と都市・農村の適正配置
②	第2次愛知県地方計画	1962年8月17日	1961年度～1970年度 (10か年)	○中京広域都市圏構想 ○三内陸・三臨海の工業拠点開発
③	第3次愛知県地方計画	1970年1月26日	1970年度～1985年度 (16か年)	○中京広域都市圏と伊勢湾の将来 ○都市圏整備
④	第4次愛知県地方計画	1976年3月24日	1976年度～1985年度 (10か年)	○資源・環境制約型の計画 ○流域を中心とする地域づくり(流域圏づくり)
⑤	第5次愛知県地方計画	1982年3月29日	1982年度～1990年度 (9か年)	○課題設定型の計画 ○定住生活圏整備
⑥	愛知県21世紀計画 (第6次愛知県地方計画)	1989年3月27日	1989年度～21世紀初頭 (おおむね15か年程度)	○ビジョン型で重点性をもった計画 ○日本・世界を視野に収めた地域づくり
⑦	新世紀へ飛躍～愛知2100年計画 (第7次愛知県地方計画)	1998年3月27日	1998年度～2010年度 (13か年)	○横断性・総合性、行政の枠を越えた連携・協力を重視 ○ビジョン型計画の柱として、中部国際空港・国際博覧会
⑧	新しい政策の指針	2006年3月31日	2015年まで(10年程度)	○総合的・体系的な地方計画に代わり、これからの愛知の 方向性を示す戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤
⑨	政策指針2010-2015	2010年3月29日	2010年～2015年 (6か年)	○時代環境に合わせて柔軟な見直し ○社会経済の構造変化を踏まえ、地域づくりの3つの視点を 提示(「つながり・絆」、「持続可能性」、「風格」)
⑩	あいちビジョン2020	2014年3月31日	2020年まで(7年程度)	○リニア開業後の大都市圏像(中京大都市圏)と その実現に向けた戦略を提示 ○県内3地域別の将来像や地域づくりの方向性を提示
⑪	あいちビジョン2030	2020年11月16日	2021年度～2030年度 (10か年)	○リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョン の形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに 重点的に取り組むべき政策の方向性を提示 ○県内3地域別の将来像や地域づくりの方向性を提示

2040年頃の社会経済の展望

感染症・災害・ 犯罪リスクの増大

- 世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとしての感染症への意識の高まり
- 今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70～80%

人口減少の進行、 人生100年時代の 到来

- 3人に1人が高齢者に
- 健康寿命が3年以上延伸

暮らし・労働・ 学びの多様化

- 外国人の増加など社会の多様化の進行
- ICT化の加速による場所・時間概念の変容

共助社会の 必要性の増大

- 単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- 地域コミュニティの担い手不足

世界経済の多極化、 経済重心の アジアへのシフト

- アジアに巨大な市場が形成
- サプライチェーンの多元化

世界的な 人材獲得競争の 激化

- 高度人材の獲得競争の激化
- 外国人材が国を選ぶ時代へ

第4次産業革命 の進展

- AIやIoT等の技術革新が産業構造の変化や社会変革を誘発

スーパー・ メガリージョン の形成

- リニア中央新幹線の全線開業により2時間圏人口が国内最大に
- 過密化リスクへの意識の高まり

都市のスポンジ化、 高齢インフラの増加

- 空地・空き家の増加
- 社会インフラの高齢化の進行

脱炭素化の進展、 循環型社会への移行

- 再生可能エネルギーが主力電源に
- SDGsの理念が世界に定着

「危機に強い愛知」

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

- ◆ 新型コロナウイルス感染症は、世界の経済、社会に深刻な影響を与えるなど、人々に感染症のリスクを強く認識させた。また、南海トラフ地震を始めとした地震・津波災害や気候変動の影響に伴い頻発・激甚化する風水害などの自然災害は依然として脅威である。
- ◆ そのため、いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現していく。



「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

- ◆ 今後、AI、IoT、ロボットなどの技術革新の急速な進展により、社会経済の大きな変化が見込まれる。ICT化による多様なライフスタイルの広がりや、外国人県民の更なる増加などを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。人口減少や高齢化が進行する中でも、地域社会を支えていくためには、一人が複数の役割を担っていくことが期待される。
- ◆ そのため、多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会をつくっていく。そして、「人生100年時代」において、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現していく。



「イノベーションを創出する愛知」

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、
新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

- ◆ 国内需要が減っていく一方、アジアでは富裕層が急増し、巨大なマーケットが形成されていく。そうした中、世界的な人材獲得競争の激化により、高度人材や必要な労働力が確保できなくなるおそれがある。また、第4次産業革命の進展により、AI、IoT、ロボット等の先端技術が経済活動を始め、幅広い分野において活用され、産業構造や人々の働き方、ライフスタイルを大きく変えていくことが見込まれる。
- ◆ そのため、あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成していくとともに、未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保していく。また、アジアを中心とした世界市場を獲得していくため、新たな投資や海外の留学生、高度人材を呼び込んでいく。さらに、テレワークや兼業・副業など多様で柔軟な働き方ができる社会を構築していく。

巨大な
アジア市場の
形成

アジアを
中心とした
世界市場の
獲得

イノベーションを
創出する愛知

生産性の向上や
個々人の意欲・
能力の発揮

イノベーション
創出拠点形成

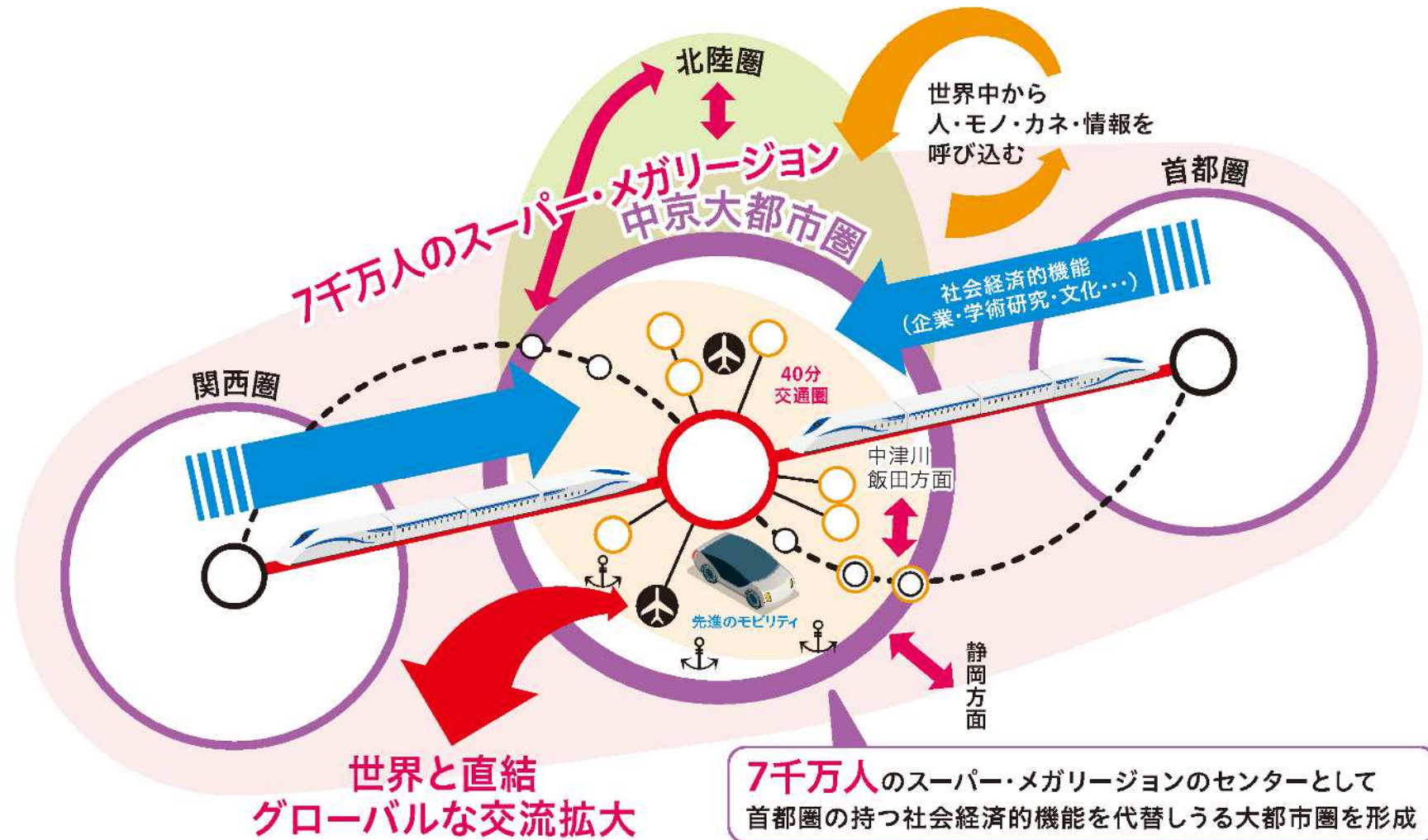
第4次
産業革命の
進展

「世界から選ばれる魅力的な愛知」

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンの
センターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

- ◆ リニア中央新幹線の全線開業により人口7千万人のスーパー・メガリージョンの形成が期待される。一方、地域によっては、人口減少が進行し、空き地、空き家の増加など、都市がスポンジ化していくことが見込まれる。また、地球温暖化を始めとした地球規模の課題は益々深刻化するおそれがある。
- ◆ そこで、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていく。あわせて、愛知ならではの強みを磨き、世界から選ばれる魅力的な愛知をつくるとともに、人口の維持・増加を図っていく。
- ◆ また、ゆとりある生活環境を形成している強みを維持しつつ、持続可能でスマートな地域づくりを進めていく。さらに、再生可能エネルギーの普及拡大や自然との共生の実現等により「環境首都あいち」をめざしていく。

リニア中央新幹線 全線(東京・大阪間)開業後



—— リニア中央新幹線 ---- 東海道新幹線
○ 名古屋 ○ 中京大都市圏内の主要都市

2030年度に向けた基本目標

暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち

～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～

- 目標年度である2030年度に向けては、2022年秋の開業をめざすジブリパークや2026年のアジア競技大会、2027年度のリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを着実に進め、地域の更なる発展につなげていくとともに、これらを最大限活かして、イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって、日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。
- また、目標年度を同じくするSDGsの達成に向けては、暮らし・経済・環境の3側面の調和を図り、持続可能な社会を実現していく。
- あわせて、現在も県民の生活や経済活動に深刻な影響を与えている、新型コロナウイルス感染症の危機の克服に全力で取り組み、これを乗り越えていく。

進捗管理指標 基本目標の達成に向けた進捗を評価するための指標を定め、数値目標を設定

暮らし

県民の幸福感 平均6.5点超の維持（～2030年度）

経済

県内総生産の国内総生産に対するシェア 7.7%程度（2030年度）

環境

温室効果ガスの総排出量の削減率（2013年度比） 26%削減（2030年度）

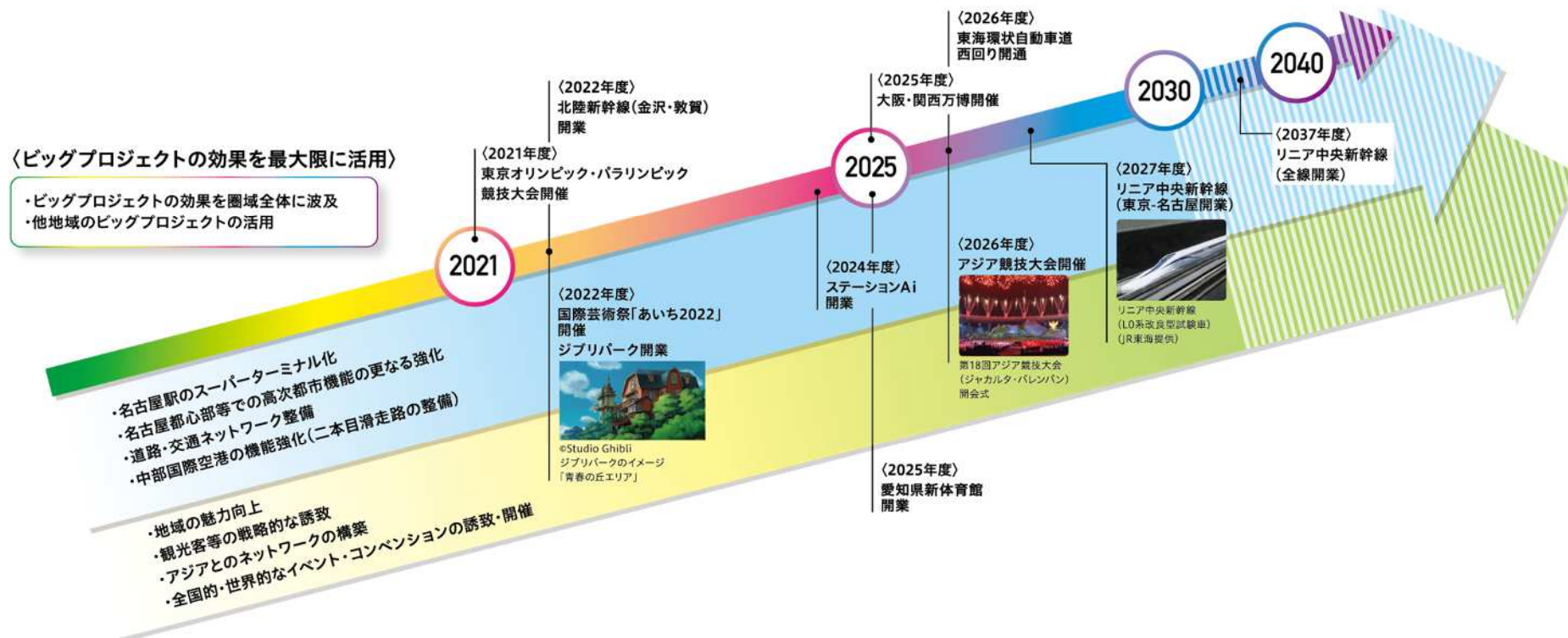
地域づくりの推進に当たっての横断的な視点①

◆ 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり

新型コロナウイルス感染症の現下の危機を克服するため、感染拡大防止と社会経済活動の維持・再生に全力で取り組むとともに、ジブリパークやスタートアップ中核支援拠点「STATION A i」の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進など中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいく。

◆ ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用

ジブリパークやアジア競技大会、リニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトの効果を圏域全体に波及させ、更なる成長につなげるとともに、圏域の魅力を高め、世界への情報発信を強化していく。



地域づくりの推進に当たっての横断的な視点②

◆ SDGsの達成への貢献

経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実現を通じて、2030年を達成期限とする国際社会共通の目標であるSDGsの達成に貢献していく。

◆ 多様な主体との連携・協働

地域における担い手を育成しつつ、多様化・複雑化する課題を解決していくために、行政だけではなく、企業、大学、NPOや地縁団体など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく。

◆ 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

広域的な課題を解決し、自立した大都市圏を実現していくため、様々な分野で近隣県や名古屋市との連携を進めていくとともに、国からの権限移譲や規制緩和等に取り組み、道州制の実現に向けて気運の醸成を図っていく。あわせて、市町村が最大限に力を発揮できるよう、市町村等への権限移譲や市町村間の広域連携に向けた支援に取り組んでいく。

重要政策の方向性

■ 4つの「めざすべき愛知の姿」

1 危機に強い愛知

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

3 イノベーションを創出する愛知

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

■ 実現に向けて、10の重要政策の方向性を設定 (重要政策の方向性ごとに、進捗管理指標を設定)

① 危機に強い安全・安心な地域づくり

② 次代を創る人づくり

③ すべての人が生涯にわたって
活躍できる社会づくり

④ 安心と支え合いの社会づくり

⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が
可能な社会づくり

⑥ イノベーションを巻き起こす
力強い産業づくり

⑦ 世界とつながる
グローバルネットワークづくり

⑧ スーパー・メガリージョンの
センターを担う大都市圏づくり

⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり

⑩ 持続可能な地域づくり

危機に強い安全・安心な地域づくり

◆新たな大規模感染症リスク等への対応

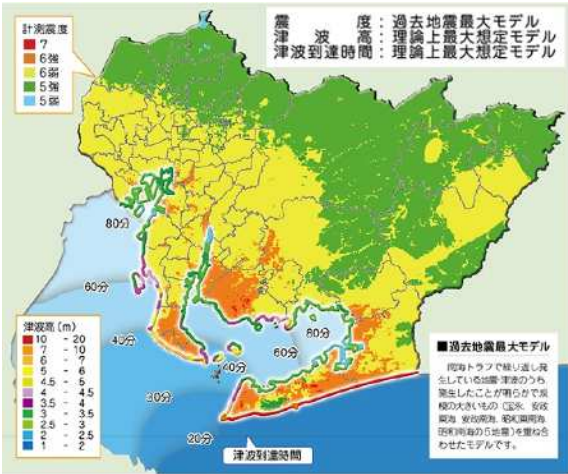


(災害情報センター運用訓練)



(ペット同行避難の様子)

◆ハード・ソフト両面からの防災・減災対策



(南海トラフ地震の震度・津波高・津波到達時間) (2014年公表)

◆安心して暮らせる地域づくり



(自転車安全利用出張講座)

重要政策の方向性②

次代を創る人づくり

◆創造性を伸ばす教育の推進



(子ども・若者ゼミナール)



◆多様性を尊重する教育の推進



(高等学校と特別支援学校高等部の共同学習)

◆グローバル人材の育成



(イングリッシュキャンプ)

◆魅力ある学校づくり



(ICTを活用した授業)

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

◆女性の活躍促進



(女性起業家育成・促進事業 ヒトハナ)

◆高齢者の社会参加の促進



(再就職支援セミナー)

◆若者や就職氷河期世代などへの支援

◆障害のある人の活躍支援



(農福連携マルシェ)

◆外国人県民の活躍促進

◆人生100年時代の学び直し

◆健康長寿



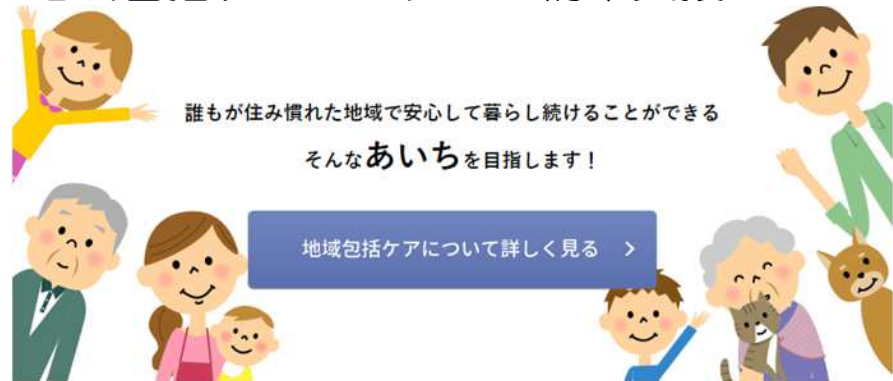
(愛知県がんセンター)

重要政策の方向性④

安心と支え合いの地域づくり

◆ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

◆ 地域包括ケアシステムの構築支援



(あいち地域包括ケアポータルサイト)

◆ 外国人県民の生活支援



(多文化共生フォーラム)

◆ 障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

◆ 安心できる医療体制の構築



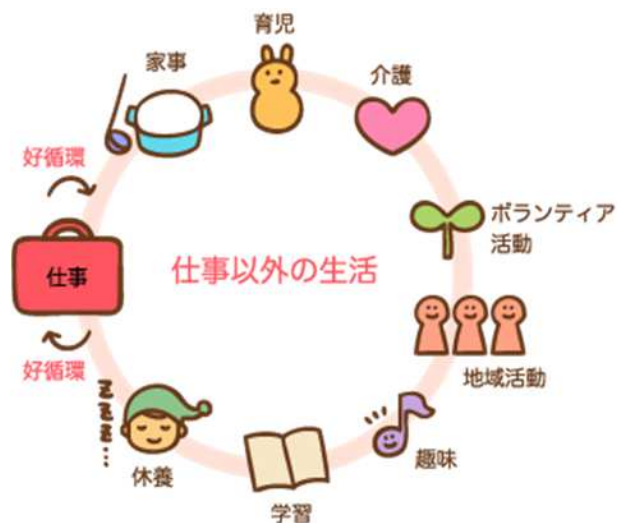
(医療ツーリズムのPR動画)

◆ 困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

重要政策の方向性⑤

豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

- ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進
- ◆多様で柔軟な働き方の促進
- ◆ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大



(ワーク・ライフ・バランスの概念図)



(愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰式)



(愛知県休み方改革
マイスター企業ロゴマーク)

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

- ◆STATION Aiを中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成



（「STATION Ai」外観イメージ）

- ◆中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上
- ◆スマート農林水産業等による生産力の強化



（スマートフォンを用いた画像解析による生育診断）



- ◆次世代産業の振興



（H-IIA ロケット、自動運転実証実験、サービスロボット実証実験）

- ◆産業人材の育成・確保
- ◆県産農林水産物の需要拡大



（あいち花マルシェ2023）

世界とつながるグローバルネットワークづくり

- ◆ Aichi Sky Expoの活用などによる
MICEの誘致・開催と国際観光都市の実現



（愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo））

- ◆ 海外からの人材獲得

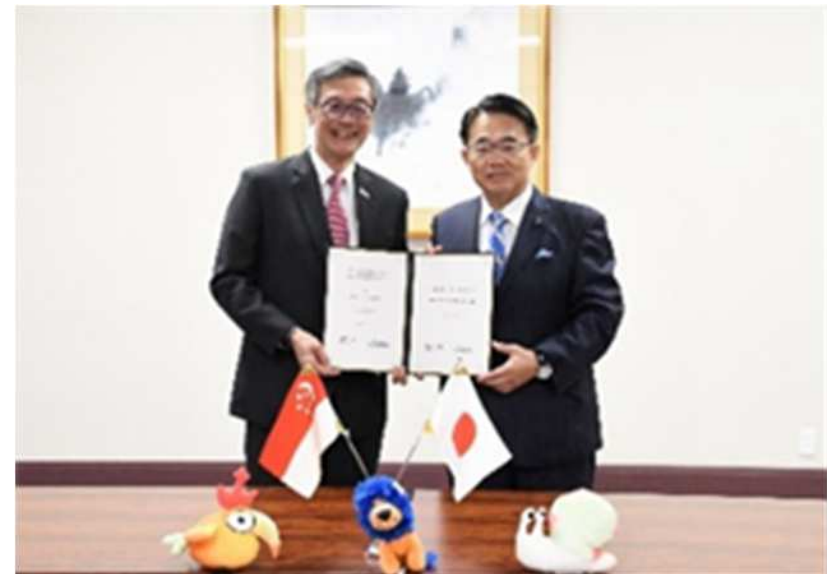


（留学生の企業見学ツアー）

- ◆ アジア競技大会を活用した
戦略的なネットワークづくり

- ◆ グローバル市場の更なる獲得と海外からの
投資促進

- ◆ 海外とのパートナーシップの構築



（シンガポール国立大学との覚書締結(2023.9)）

重要政策の方向性⑧

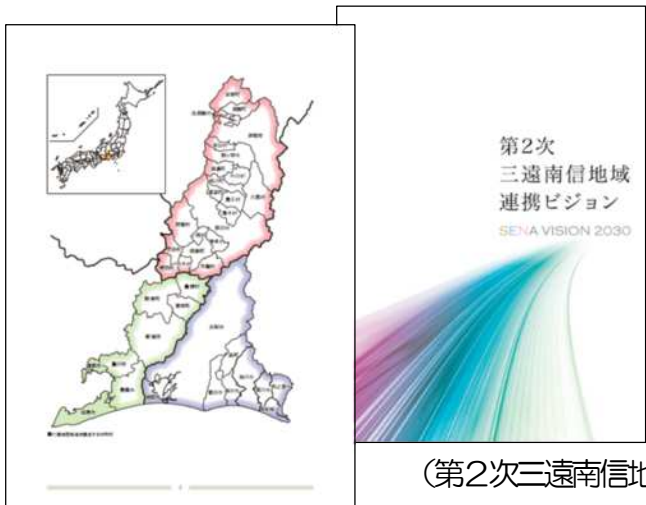
スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

◆中京大都市圏の拠点性の向上



（リニア中央新幹線（JR東海提供）） （中部国際空港（中部国際空港㈱提供）） （名古屋港飛島心頭（将来パース図））
(C)名古屋港管理組合

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携



（第2次三遠南信地域連携ビジョン）

◆持続可能でスマートな地域づくり



（ドローンを用いた橋梁点検（実証実験の様子））

© Studio Ghibli



(ジブリの大倉庫)

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

(大会エンブレムと大会スローガン)

国際芸術祭「あいち2022」展示風景
ローマン・オンダック《イベント・ホライズン》2016
© 国際芸術祭「あいち」組織委員会 撮影：ToLoLo studio

◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信



(「あいち県民の日」ロゴマーク)

重要政策の方向性⑩

持続可能な地域づくり

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進



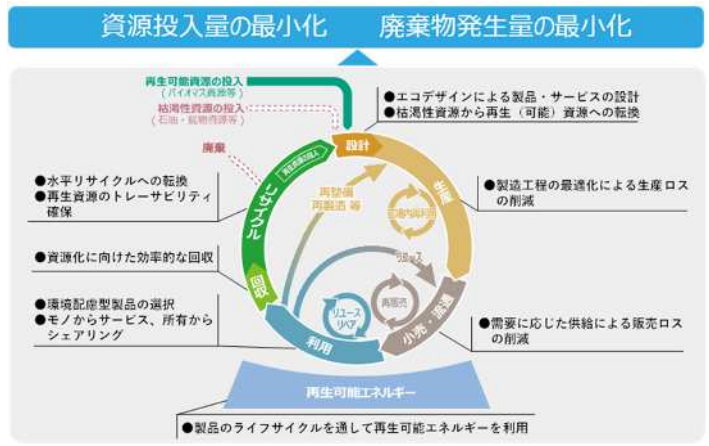
（「あいちCOOL CHOICE」統一ロゴマーク）

◆人と自然との共生の実現



（「あいち森と緑づくり事業」による民有地緑化の例）

◆循環型社会づくり



〔 広域循環モデル推進事業の例
（地産地消の推進と一体となった食品循環ループ） 〕

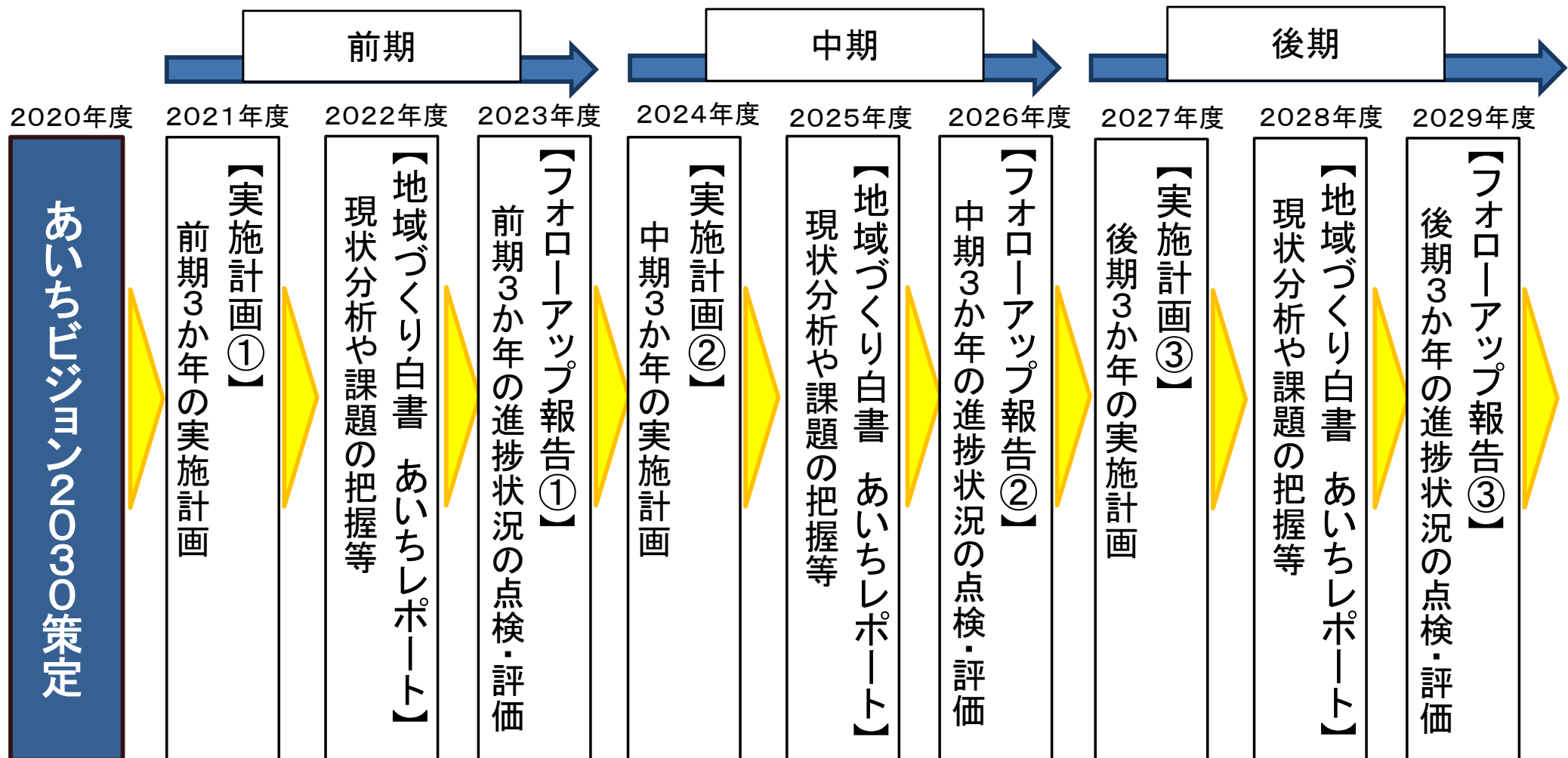
◆持続可能な社会を支える人づくり



あいち SDGsアンバサダー
（あいちSDGsアンバサダー）

あいちビジョン2030の進行管理

10年間の計画期間を前期・中期・後期に分け、それぞれの期間ごとに、実施計画、地域づくり白書（あいちレポート）、フォローアップ報告などにより進行管理



愛知の大型事業・プロジェクト

2024年度	AXIA EXPO 2024(6/5-7) ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024(7/4-6) STATION Aiグランドオープン(10/31) FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/21-24) 第62回技能五輪全国大会(11/22-25)第44回全国アビリンピック(11/22-24)
2025年度	愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」(3/25-9/25) AXIA EXPO 2025(6/4-6) IGアリーナ(愛知県新体育館)オープン(7月) 国際芸術祭「あいち2025」(9/13-11/30) ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸(9/25-28) 第63回技能五輪全国大会(10/17-20)・第45回全国アビリンピック(10/17-19) World Robot Summit 2025 愛知(12月)
2026年度	第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)(10/18-24) 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4)
2027年度～	2028年技能五輪国際大会 中部国際空港の代替滑走路整備を始めとする機能強化 リニア中央新幹線(東京－名古屋間)開業

ジブリパークの整備事業

- 2005年に開催された愛知万博の理念と成果を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内(長久手市)にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備。
- 県は事業主体としてジブリパークの整備を行い、県から都市公園法に基づく管理許可を受けた株式会社ジブリパーク(スタジオジブリと中日新聞社が共同で設立)が独立採算制で運営を行う。

I 2022年11月1日開園の3エリア

①ジブリの大倉庫 (約0.8ha)



[中央階段]

「倉庫」らしさと懐かしさを感じる和洋折衷の建築空間をイメージしており、展示室、子どもの遊び場、売店と喫茶、収蔵施設等があります。

②青春の丘 (約0.8ha)



[地球屋]

映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する「猫の事務所」があります。

<ジブリパーク整備(5エリア)の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha(愛・地球博記念公園全体は約200ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数: 約180万人(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果: 約840億円(整備時)
約480億円/年(開園後)



③どんどこ森 (約1.8ha)



[サツキとメイの家]



[どんどこ堂]

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした田園景観をイメージしており、映画の世界観がより身近に、より深く感じられ、子どもも楽しめるような遊具や散策路等があります。

II 2023年度中に開園した2エリア

④もののけの里 (約0.8ha) 2023年11月1日開園



[タタラ場]

映画『もののけ姫』のエミシの村とタタラ場をもとにした和風の里山的風景をイメージしており、「タタラ場(体験学習施設)」などがあります。

⑤魔女の谷 (約2.9ha) 2024年3月16日開園



[ハウルの城]

魔女が登場する作品の建物を楽しめるエリア。映画『魔女の宅急便』の「オキノ邸」、映画『ハウルの動く城』の「ハウルの城」、レストラン棟などがあります。

4. SDGs達成に向けた愛知県の取組

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

Sustainable Development Goals

サステナブル

持続可能な

ディベロップメント

開発

ゴールズ

目標

17のゴールと
169のターゲット
で構成

⇒2030年を達成期限とする国際社会全体の持続可能な開発目標

“もし、世界の全ての人々が、今の日本と同じような生活をした場合、
地球2.7個分の自然資源が必要”



(出典) Global Footprint Network「2023 EDITION NATIONAL FOOTPRINT AND BIOCAPACITY ACCOUNTS (DATA YEAR 2019)」

SDGs達成に向けた愛知県の取組

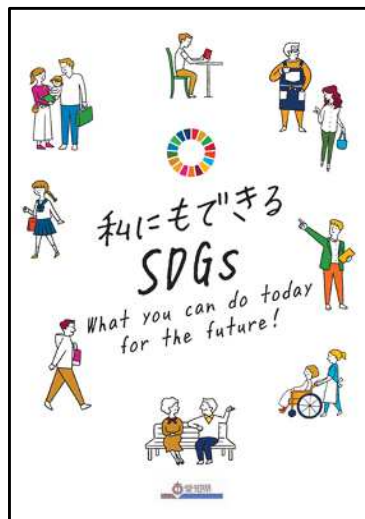
- 2019年7月に国が本県を「SDGs未来都市」に選定
- 知事を本部長とするSDGs推進本部を設置し、「SDGs未来都市計画」を策定
- SDGs達成に向けて、全庁を挙げて取組を推進
 - ・SDGsに貢献する事業の実施（「SDGs未来都市計画」の推進等）
 - ・SDGs達成に向けたステークホルダーの取組の促進

ステークホルダーの取組の促進

- あいちSDGsアンバサダーの任命
 - ・愛・地球博の公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを「あいちSDGsアンバサダー」に任命（2023年10月）
- 普及啓発事業
 - ・SDGs取組紹介パンフレット「私にもできるSDGs」の作成
 - ・SDGs取組紹介動画「モリゾー・キッコロとひいろのSDGsに取り組もう！」の作成
- 愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」
 - ・企業、団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」とともに、SDGsに関する具体的な取組を促進（2024. 9.17現在 1,592者）
- 取組促進事業
 - ・SDGsに関する講演の実施
 - ・高校生と愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」登録者の交流促進
 - ・若い世代によるSDGsの取組促進モデル事業「あいちユース SDGs IDEA & ACTION」
 - ・「SDGs AICHI EXPO 2024」の開催
- 市町村・企業等との連携

皆さんへのお願い

- SDGsを自分ごととして認識して、できることから実践する
- SDGsを家族、友人に広める

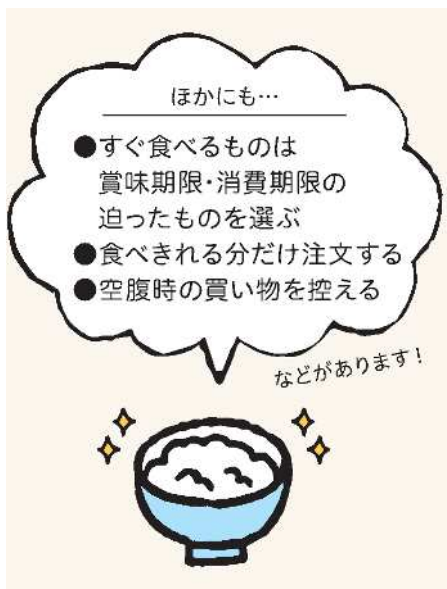


SDGs取組紹介パンフレット
(2022年度作成)



SDGs取組紹介動画
(2023年度作成)

愛知県のSDGsウェブサイト「あいち SDGs Action」から →
ご覧ください。



★食品ロスを減らそう



★先端技術を活用したモノやサービスを利用してみよう



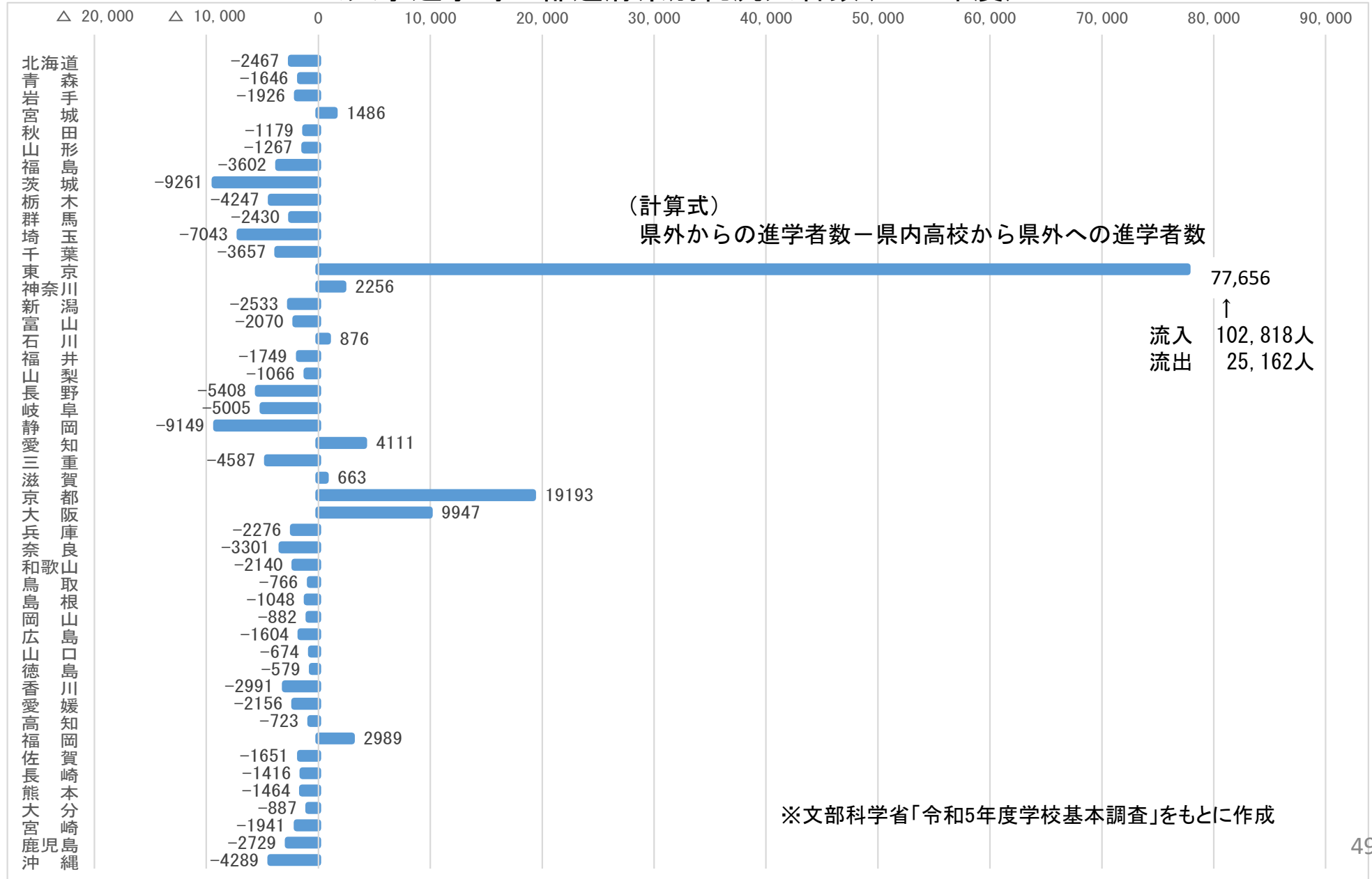
★省エネ製品に切り替えよう

5. 愛知県と大学との連携

大学生の東京一極集中の状況

○ 東京都への流入超過が突出している。

＜大学進学時の都道府県別純流入者数(2023年度)＞



愛知県における大学の集積

- 愛知県内の大学数は52大学(全国第3位)、学生数は約19.5万人(全国第3位)となっている。
- 県内大学では、県内高校出身者の占める割合が高い(65.2%、全国第3位)。

＜県内大学における県内高校出身者占有率（2023年度）＞

全体

	都道府県	占有率
1	沖 縄	78.8%
2	北海道	74.1%
3	愛 知	65.2%
4	静 岡	60.6%
5	広 島	59.9%
6	鹿児島	59.8%
7	福 岡	57.7%
8	青 森	57.5%
9	熊 本	57.5%
10	三 重	56.2%
17	大 阪	49.3%
37	東 京	34.5%
	全 国	43.7%

男性

	都道府県	占有率
1	沖 縄	76.4%
2	北海道	70.1%
3	愛 知	62.3%
4	鹿児島	55.2%
5	静 岡	55.1%
6	福 岡	54.2%
7	広 島	53.9%
8	新 潟	53.5%
9	熊 本	53.4%
10	青 森	53.0%
13	大 阪	48.2%
35	東 京	33.1%
	全 国	41.6%

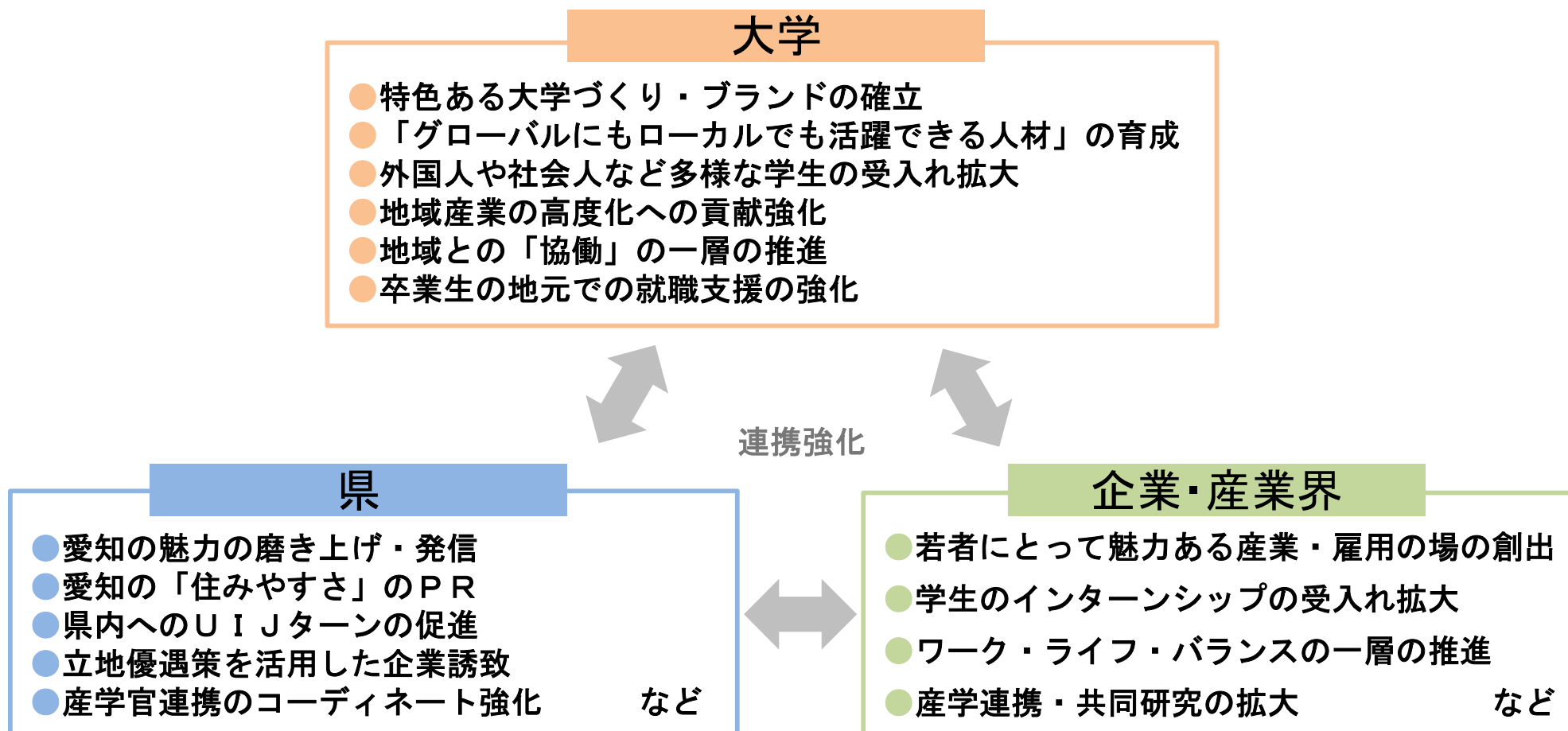
女性

	都道府県	占有率
1	沖 縄	82.2%
2	北海道	79.3%
3	愛 知	69.6%
4	静 岡	67.7%
5	福 井	65.4%
6	広 島	64.6%
7	鹿児島	63.7%
8	青 森	62.4%
9	三 重	62.2%
10	福 岡	61.1%
21	大 阪	50.9%
39	東 京	36.1%
	全 国	46.2%

※文部科学省「令和5年度学校基本調査」をもとに作成

県内大学の強化と産学官連携による人材の誘致

- 愛知県においても、若い優秀な人材を呼び込む方策を展開することが必要。
- 産学官の連携の下に、若者が地方に流入・定着する仕組みを構築することが課題。
- とりわけ、県内の大学には、全国の学生が進学したくなるような特色と魅力を備えた 大学づくりを期待。



愛知県と大学との連携

- 愛知県では、大学と81件の連携協定を締結。
- 産業、教育、医療、地域活性化、環境、防災、福祉、国際、文化・芸術、健康など多岐に渡る分野で大学等と連携した取組を実施。

＜愛知県と大学との連携協定：81件（2024年5月現在）＞

- ・ 陶磁美術館大学等パートナーシップ事業
＜名古屋大学、中京大学、愛知学院大学など＞
- ・ 東三河県庁と愛知大学豊橋校舎三学部との
連携・協力に関する協定書＜愛知大学＞
- ・ 自動運転技術をはじめとする次世代自動車の
開発推進に係る協定書＜名古屋大学＞
- ・ シンクロトン光利用施設の整備・運営の
ための大学連合と愛知県との支援協力に
関する協定書＜豊橋技術科学大学など＞

など

＜愛知県と大学が連携した取組（2023年度）＞

分野	件数	連携事例（関係大学）
地域活性化	21	・ あいちスポーツコミッション（中京大学、愛知大学、愛知学院大学など） ・ 東三河ビジョン協議会（愛知大学、豊橋技術科学大学）
国際交流	4	・ 愛知県学生海外発表事業（名古屋大学） ・ 愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業（県内大学）
文化芸術	5	・ 博物館実習（中京大学など） ・ 国際芸術祭「あいち」芸術大学連携プロジェクト（愛知県立芸術大学など）
防 災	7	・ あいち・なごや強靱化共創センター（名古屋大学） ・ 普及啓発事業（名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学）
環 境	17	・ かがやけ☆あいちサスティナ研究所（県内大学） ・ 東部丘陵生態系ネットワーク協議会（中京大学、愛知大学、愛知学院大学など）
健 康	1	・ 愛知県職員健康管理アドバイザー（名古屋大学）
医 療	18	・ 愛知県新型コロナウイルス感染症専門病院診療協力（名古屋大学など） ・ 教育研究についてがんセンターとの連携・協力（名古屋大学）
福 祉	6	・ 認知症パートナー宣言推進事業（愛知学院大学など） ・ 放課後児童クラブ人材確保事業（日本福祉大学など）
産 業	65	・ 自動車安全技術プロジェクトチーム（愛知県立大学など） ・ INSEADイノベーションプログラム（名古屋商科大学）
教 育	31	・ スーパーサイエンスハイスクール事業（名古屋大学、豊橋技術科学大学など） ・ 大学対抗ハッカソン（名古屋大学、豊橋技術科学大学など）
そ の 他	7	・ 選挙啓発大学連携事業（中京大学など） ・ 地域連携特殊詐欺撲滅推進事業（県内52大学）
合 計	182	

愛知県大学対抗ハッカソン

- モノづくり王国・愛知の企業が保有する様々な技術シーズをもとに、大学生がサービス・アプリケーションを考案する“大学対抗ハッカソン”を開催(2019年度～)。
- 県内の大学で学ぶ学生の研鑽を促すとともに、デジタル人材の育成に取り組む本県及び県内大学の姿勢を全国にアピール。
- 2024年度は、県内外の14大学から、14チーム61名が参加。

Hack Aichi

愛知県大学対抗 ハッカソン Hack▲ichi +2024

THEME テーマ

生成AIでつくる未来の働き方~

アイドリア創発ワークショップ等 2024.9.10 日	開会式等 2024.9.11 月 ▼ 2024.9.23 MON	最終プレゼン等 2024.9.24 火
---------------------------------------	---	-------------------------------

愛知県が主催するハッカソン！

参加者の所属は全に大学生が本場で開催！

80名程度の大型ハッカソン！

優勝賞金（愛知新聞社賞）は30万円！

"Hack Aichi"とは

"Hack Aichi" は、モノづくり企業・愛知の企業が主催する様々な人材リソースをもとに、大学生（大学新卒生含む）がアイデア・デジタルスキルを駆使する創造性活動の「本拠地ハッカソン」です。

「本拠地ハッカソン」では、愛知県建設者協会との連携で、市議会議員や定例の道庁・地方のものと同様し、各地域内外の大学生も参加し、仲間を促すことで、デジタル人材の育成に貢献することを目的としています。

申込方法

詳細・申込方法はWEBサイトからご確認ください。
<http://platform.go.hackachi/>

参加費：心算不要
2024.7.4 土 ~ 8.25 木

愛知テレビ
SBC
Saitama Broadcasting Company

GBS
Gokiso Broadcasting Station

KDDI
KDDI Corporation

CKD

愛知商工会

東邦ガス

東海信用銀行株式会社

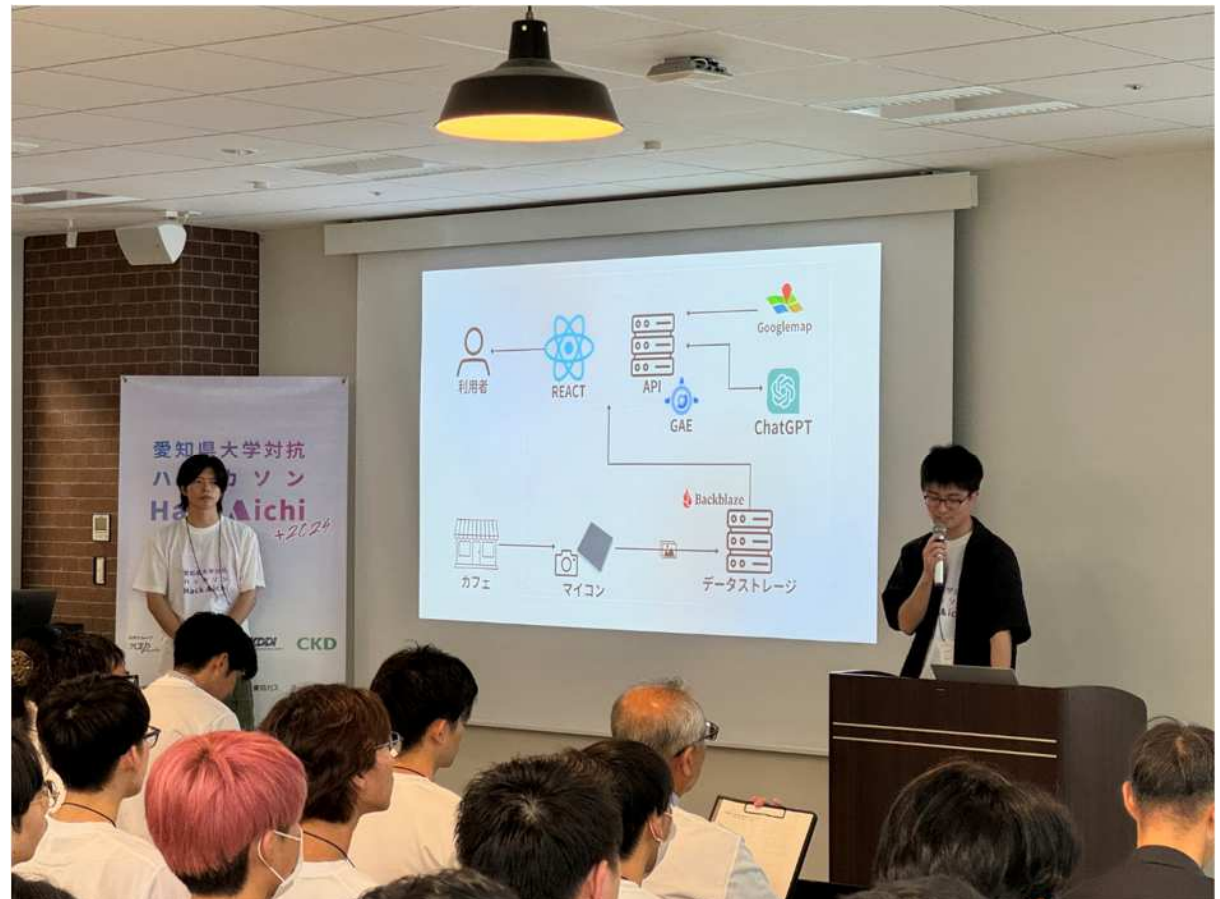
清水建設株式会社

三菱自動車

日本ガリナ

実行委員会 "Hack Aichi 2024" 実行委員会
 企画・運営事務局 公益財団法人 愛知新聞社
 TEL: 052-213-6600 FAX: 052-213-6724 E-mail: info@platform.jp

主催 協賛
 後援 協力実施機関 協賛事業所 JCM/アライアンス法人



県内大学魅力発信事業

- 県内大学の魅力を多くの人に知っていただくため、県内大学に通う大学生と連携して、県内大学をPRする広報動画を制作する「県内大学魅力発信事業」に取り組んでいる(2023年度～)。
- 学生が大学を取材して大学の魅力を掘り起こし、学生の視点から県内大学をPRする。
- 2024年度は、4チーム13名が活動。

愛知県 2024年度「県内大学魅力発信事業」

広報動画制作活動
学生募集

愛知県では、大学受験生に県内大学の魅力を発信するため、大学生と連携して広報動画を制作しています。取材やリポーター、カメラマン、編集など、映像制作や広報活動に興味・経験のある学生を募集します！ぜひ、ご応募ください！

★活動スケジュール(予定)★

6/29 (土)	7月	8/3 (土)	9月	10月	11月	12月	1月	2月
オリエンテーション & 企画立案セミナー	企画検討	中間報告会&取材・映像制作セミナー	制作活動				★成果報告会★	

★募集概要★

- 活動期間：2024年6月下旬から2025年2月中旬まで(予定)
- 募集人数：10名程度
- 応募資格：愛知県内の大学に在学している大学生・大学院生(専攻不問)
- 参加費：無料(交通費等の補助あり)
- 募集期間：2024年5月13日(月)から6月10日(月)午後5時必着
- 応募方法：右の二次元コードから、専用フォームへアクセスしてお申込みください。

専用フォーム

愛知県大学情報ポータルサイト

※活動の詳細はこちらから

■本事業に関する問合せ先：
愛知県政策企画局企画調整部企画課 大学連携グループ(〒460-8501 名古屋市中区三の丸3-1-2)
TEL: 052-954-6091(平日午前9時から午後5時まで) Mail: kikaku@pref.aichi.lg.jp

6月	7月	8月	9月～1月	2月	3月～
① オリエン テーション	② 企画検討	③ 中間報告会	④ 取材・ 制作活動	⑤ 成果 報告会	SNS等 での 発信



世界トップレベルの大学との連携

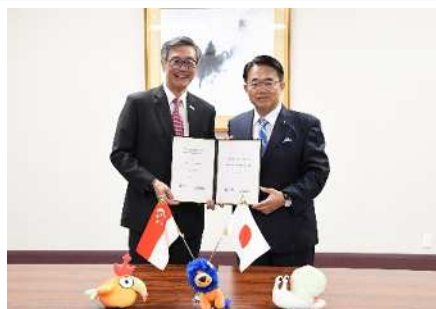
○2018年8月、シンガポール国立大学(NUS)と「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結し連携開始⇒2023年9月21日に新たな覚書を締結

○2019年9月に中国の清華大学、2019年11月に上海交通大学、2022年6月に浙江大学と、「包括交流に関する覚書」を締結

愛知県とNUSとの連携

＜締結した覚書の内容＞

- ・相互の理解と友好を深めるとともに、科学技術の発展、国・地域の課題解決に協力して取り組む



NUSタン総長との覚書締結[2023.9.21]

連携協力の範囲 [2023.9.21 覚書締結]

- ・材料工学、スタートアップ支援、若手人材の育成 等

※NUSのスタートアップ支援機関「BLOCK71」が、日本における初めてのスタートアップ支援拠点を PRE-STATION Ai に開設することに向けた合意書に署名[2022.8.18]

県内の大学・研究機関とNUSとの連携協力

○知事立会いのもと、個別の覚書、協定を締結

【名古屋大学】※2023年9月21日に一本化して更新
全学協定※・全学学生交流協定[2018.8.17]



同協定に基づくスタートアップ支援等に関する覚書※[2019.9.10]

愛知県と清華大学、上海交通大学、浙江大学との連携

＜締結した覚書の内容＞

- ・人的交流を始めとした協力の促進を図り、持続的な交流を行う



清華大学 邱 勇(きゅう ゆう)
学長との覚書締結
[2019.9.26]



上海交通大学 黄 震(こう しん)
副学長との覚書締結
[2019.11.20]



浙江大学 呉 朝暉(ご ちようき)
学長との覚書締結
[2022.6.30]

覚書の対象分野

- ・青少年の学生交流
- ・人材育成や学術・技術交流を促進するための人材交流
- ・スタートアップ支援を始めとした産業・教育分野における協力促進、連携強化や幅広い人的ネットワークの構築

覚書に基づく交流事業

- ・県内大学生の清華大学サマースクール オンライン参加
- ・清華大学の傘下組織であるTusホールディングス、上海交通大学、浙江大学とそれぞれ連携したスタートアップ関連事業など

6. 分権型社会に向けた愛知県の取組

地方分権改革について

地方分権改革とは？

地方分権改革は、「国が全国一律で政策を決定する中央集権型の体制」から、「自分たちの地域のことは、自分たちで主体的に決められる分権型社会」に、国のかたちを大きく変革しようという取組。

国と地方の役割分担のあり方

国

- 国際社会における国家としての存立にかかわる事務
- 全国的に統一して定めることのできるルールに関する事務
- 全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業の実施

対等協力

地方自治体

地域における事務及び法令により処理すべき事務

都道府県

- 広域にわたる事務
- 市町村に関する連絡調整に関する事務
- 規模・性質において一般の市町村が処理することが適当でない事務

市町村

左記以外の全ての事務

国の関与は必要最小限に留め、自らのことは自らの権限と財源により執行できる自治体

地方分権や特区に関する法制定の経緯

- 1990年代以降、国と地方、都道府県と市町村を対等・協力の関係に改める地方分権改革や、地域の特性に応じた規制の特例措置を導入する特定の地域(特区)を設ける特区制度を導入。

- 特区関連の動き

第一次地方分権改革

1993年(平成 5年) 6月 地方分権の推進に関する決議(衆参両院)

「(前略)中央集権的行政のあり方を問い直し、地方分権のより一層の推進を望む(中略)国民の期待に応え、(中略)地方公共団体の自主性、自立性の強化を図り、21世紀にふさわしい地方自治を確立する(後略)」

1995年(平成 7年) 5月 地方分権推進法成立

1999年(平成11年) 7月 地方分権一括法成立⇒機関委任事務制度の廃止、事務処理特例制度創設等
例)都市計画事業、パスポート交付など

第二次地方分権改革

- 2002年(平成14年) 構造改革特区法成立

2006年(平成18年) 12月 地方分権改革推進法成立

2011年(平成23年) 4月 国と地方の協議の場に関する法律 等成立

- 2011年(平成23年) 総合特区法成立

2011年(平成23年)～2014年(平成26年) 第1次～第4次一括法(地方に対する規制緩和等)

- 2013年(平成25年) 国家戦略特区法成立

2014年(平成26年)～ 提案募集方式の導入、第5次～第14次一括法

さらなる地方分権改革に向けた愛知県提言

○ 日本再生の要となるべき地方分権改革を強力に後押しするため、「さらなる地方分権改革に向けた愛知県提言」を取りまとめ(2013年4月)。

※第2次安倍内閣発足により、地方分権改革に係る政府の推進体制が刷新された機会を捉え提言

提言の骨子

1 国から地方への権限移譲

これまでの分権改革で実現していない事務・権限の移譲

2 地方税財源の充実

国と地方の役割分担に見合うよう、地方税財源の充実

3 法令による義務付け・枠付けの見直し等

国の法令の内容を基本的事項にとどめ、地方が地域の実情に応じた条例を制定できる範囲を拡大

4 行政委員会の必置規制の見直し

地方の実情に応じて最もふさわしい体制を選択できる制度とすること

5 道州制導入に向けた検討

地方分権の究極の姿としての道州制の実現を目指した検討や制度設計

※以降、国に対して本提言の趣旨を踏まえた要請・提案を継続的に実施

県から市町村への事務の移譲事例

○ 旅券事務(パスポートの申請受理・交付)の市町村への移譲

移譲前

- ・市町村で戸籍謄本を取得し、
県でパスポートの申請、受け
取り



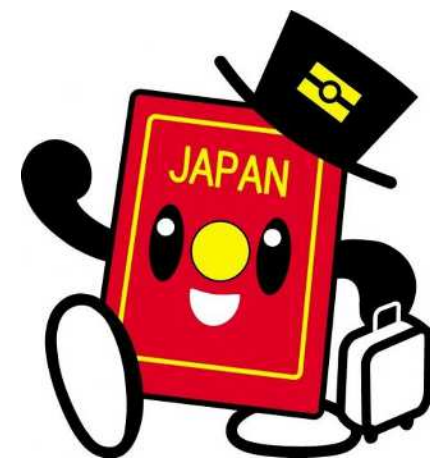
移譲後

- ・戸籍謄本を取得した市町村で、
パスポートの申請、受け取り
が可能に

⇒ 手続きのワンストップ化

※これまで、30市町村に事務を移譲

豊橋市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、
安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、小牧市、新城市、東海市、大府市、知多市、
知立市、高浜市、田原市、愛西市、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、
設楽町、東栄町、豊根村



地域の持つ個性や資源を最大限活用する地域づくり

- グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少などに対応していくためには、地方自治体が自主性・自立性を発揮し、住民が主体となって、地域の持つ個性や資源を最大限活用する地域づくりを進めることが必要。
- 愛知県は、自主的・自立的に、そして迅速に必要な取組を実施していくため、地方分権改革や特区制度の活用などを積極的に推進。

- ・ 地方分権(分権型社会への変革)
 - ・ パスポートの発給申請の受理・交付事務を市町村(一部)に移譲
 - ・ 道路の車線の幅について、独自の基準を設定
 - ・ 農地転用許可に係る事務・権限の移譲
- ・ 国家戦略特区(産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点を促進)
 - － 「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点
 - ・ 有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)
 - ・ 愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化
 - ・ 農業支援外国人の受入れ
 - ・ 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
 - ・ あいち自動運転ワンストップセンターの設置 など
 - ⇒ 本県において活用した規制改革メニューのうち全国展開されたメニュー
 - ・ 農家レストランの農用地域内への設置
 - ・ エリアマネジメントの民間開放(道路の占有基準の緩和)
 - ・ テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例
 - ・ NPO法人設立手続きの迅速化
- ・ 総合特区(我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成)
 - － アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区
- ・ 構造改革特区(実状に合わなくなった国の規制について、地域を限定して改革)
 - ・ あいち自動車輸送効率化特区(全国展開中)
 - ・ 豊田市立ち乗り型パーソナルモビリティ実験特区(全国展開中)

国家戦略特区の取組

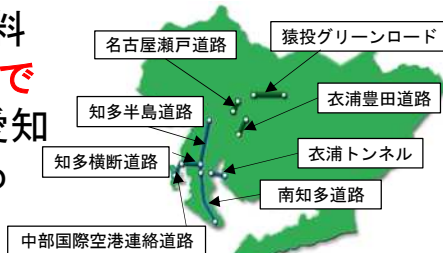
- 愛知県は、「産業の担い手育成のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点」として、岩盤規制改革を断行する国家戦略特区に指定された
- 全国初となる「有料道路コンセッション」や「愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化」、「保安林の指定の解除手続期間の短縮」などが実現

愛知県が活用している主な規制改革

有料道路コンセッション

都道府県等の道路管理者や地方道路公社などに限られている有料道路の管理・運営について、民間事業者による管理・運営を可能とする。

県道路公社が保有する有料道路8路線について、**全国で初めて**2016年10月から、愛知道路コンセッション(株)による管理・運営を実施



保安林の指定の解除手続期間の短縮

保安林の指定の解除手続の期間短縮により、企業への用地引渡しの前倒しを可能とする。
(2021年12月全国展開措置)

トヨタ自動車のテストコース開発用地について**全国で初めて**特例を活用し、約4か月手続期間を短縮して2021年3月に引渡し



愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化

学校教育法上、設置者に限られている学校の管理・運営について、設置者ではない民間事業者による管理・運営を可能とする。

県立愛知総合工科高等学校専攻科の管理・運営について、**全国で初めて**2017年4月から、学校法人名城大学による公設民営化を実施



愛知県が提案している新たな規制改革事項

- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備
・自動走行実証プロジェクトなど

※ 医療ツーリズムの推進のための規制改革については、2020年3月27日及び2022年11月21日付けで全国措置として実現

今回の講義内容に関する取組については、企画課のホームページに掲載しています。

<企画課ホームページ>

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kikaku/>

是非、ご覧ください。